

令和6年第2回定例会
営業戦略農林水産委員会資料

	(頁)
1. 諸般の報告	2
2. 付託案件	9

令和6年6月12日
営業戦略部

1. 諸般の報告

(1) 観光誘客の促進

① 茨城アフターデスティネーションキャンペーン

デスティネーションキャンペーン（DC）は、JRグループ6社と地域（県・市町村・観光事業者等）とが一体となって観光誘客に取り組む国内最大規模の観光キャンペーン。

昨年の茨城DCに引き続き、令和6年10月から12月にかけて「茨城アフターデスティネーションキャンペーン（アフターDC）」を実施。

アフターDCに向け、市町村や地域の観光事業者等と協力し、これまでのキャンペーンの中で生まれた体験企画のさらなる磨き上げに取り組むとともに、話題性のあるプロモーション展開の立案・調整を進めている。

【茨城DC実施期間】

プレDC	令和4年10月1日～12月31日
茨城DC	令和5年10月1日～12月31日
アフターDC	令和6年10月1日～12月31日

【今年度の取組スケジュール】

- 8月下旬 茨城アフターDC記者発表
- 9月～ プロモーション展開
- 10月～12月 茨城アフターDC（特別企画等の展開）

② インバウンドの取組

ア インバウンドの状況

- ・本県における令和5年の外国人延べ宿泊者数は、コロナ禍前(令和元年)の84.4%にまで回復。
- ・今後、リピーターの多い台湾やゴルフ客の多い韓国などを中心に、更なるインバウンド需要の増加が見込まれる。

【本県の外国人延べ宿泊者数の推移】

(単位：人泊)

		R1	R4	R5
		217,410	55,400	183,460
茨城県	うち台湾	34,070	4,150	32,090
	うち韓国	10,890	3,090	16,820
全国		115,656,350	16,502,920	114,336,090

出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）

イ 重点市場等からの誘客促進

(1) インバウンドセミナーの開催

- ・内 容：令和6年3月にMOUを締結した台湾等のアジアに強みを持つOTA(オンライン旅行会社)「Klook」とインバウンドセミナーを開催
- ・期 日：令和6年4月23日(火)
- ・場 所：茨城県三の丸庁舎(Web同時開催)
- ・参加者：県内観光事業者、市町村等

(2) 台湾インバウンドメロンキャンペーン

- ・内 容：台湾便の利用客にカットメロンを提供
- ・期 間：令和6年5月21日(火)～6月30日(日)
タイガーエア台湾の台北便・高雄便の到着日
- ・場 所：茨城空港到着ロビー

③ 茨城空港の現状

ア 令和5年度の旅客数

- ・令和5年度の国内線と国際線を合わせた旅客数が過去3番目に多い74万8千人となり、過去最高を記録した令和元年度の9割以上の水準まで回復。
- ・特に国内線は、過去最高の旅客数となる70万人を記録。

【旅客数の推移】

(単位：人)

	R1	R4	R5		
	旅客数	旅客数	旅客数	対前年比	対R1比
国内線	635,279	595,393	700,108	117.6%	110.2%
国際線	140,723	1,143	48,288	4,224.7%	34.3%
合 計	776,002	596,536	748,396	125.5%	96.4%

イ F D A チャーター便の運航

フジドリームエアラインズ(FDA)が、隠岐、福江、帯広を結ぶチャーター便を運航。

【チャーター便(実績)】

発着空港	日 程
茨城－隠岐	5月22日(水)～5月24日(金)【2泊3日】
茨城－福江	5月25日(土)～5月27日(月)【2泊3日】

【チャーター便(計画)】

発着空港	日 程
茨城－帯広	8月1日(木)～8月4日(日)【3泊4日】
	8月4日(日)～8月7日(水)【3泊4日】

ウ ビジネスジェットの初運航

旅行会社(株)SKYTREK（スカイトレック）・運航会社マイクロジェット(株)が、民航機の着陸ルールの弾力化以降、初めてとなるビジネスジェットを運航。

- ・期間：令和6年5月25（土）、26日（日）
- ・目的：羽田－茨城間の宣伝飛行
- ・運航：計6往復（1日3往復×2日間）
- ・今後：旅行会社は5月27日以降、茨城空港を発着する便の予約販売を開始。

※ 運航については、国による許可が条件となる。

エ （仮称）茨城空港のあり方検討会の設置

（1）目的

- ・令和5年10月から、民航機の着陸ルールの弾力的な運用が開始された。
- ・これを踏まえ、新たなチャーター便や定期便の路線誘致により一層取り組むとともに、本県のさらなる発展のために、有識者、県内経済団体や空港関係者等による検討会を設置し、茨城空港の今後の進むべき方向性(将来ビジョン)について検討を行っていく。

（2）委員・オブザーバー案

- ・有識者、小美玉市、県内経済団体、国内外エアライン、国内旅行事業者、県開発公社、グランドハンドリング関係会社、燃料関係会社、CIQ、国土交通省、防衛省、茨城県
- ※委員等に打診中

（3）スケジュール案

- ・第1回 7月頃：検討会の設置、茨城空港の現状と課題について
- ・第2回 9～10月頃：ヒアリング等結果を踏まえた、今後の進むべき方向性等について
- ・第3回 12月頃：将来ビジョン素案について
- ・第4回 2月頃：将来ビジョン案の提言について

（2）プロモーションの展開

① アンテナショップ「IBARAKI sense」の運営

東京・銀座にある県アンテナショップ「IBARAKI sense（イバラキセンス）」において、令和5年度は、県産品の販売強化やメディア露出・賑わい創出のためのイベント等の開催に取り組んだ結果、売上が3.2億円を超え、アンテナショップ開設以来、過去最高を更新。

【IBARAKI senseの売上推移】

（単位：億円）

年度	R1	R2	R3	R4	R5
売上	1.9	1.8	2.6	3.0	3.2

② **パブリシティ活動の実施**

令和5年度は、首都圏メディアへのリリース配信やメディアコンタクト等を積極的に実施した結果、多くの県内ロケ誘致や県イベントへの取材誘致を実現。

本県情報のメディア露出による広告換算額が、過去最高の約165億円を達成。

【広告換算額の推移】

(単位：億円)

年度	R1	R2	R3	R4	R5
金額	123	101	158	160	165

③ **ニコニコ超会議2024への出展**

若年層に人気の高いサブカルチャーの大型イベント「ニコニコ超会議2024」にブース出展。

画像認識機能を追加しアップデートしたAI茨ひより(※)との対話のほか、バーチャルサイクリング体験や茨城のブースを巡るスタンプラリーなど様々な企画を実施し、茨城の魅力を発信。

※AI茨ひより：ChatGPT等を組み込み、自然な音声対話が可能な県公認Vtuber茨ひよりのAI。
 昨年のニコニコ超会議で初登場。

○期間：令和6年4月27日(土)、28日(日)

○場所：幕張メッセ(千葉県)

○内容：

- ・画像認識機能を追加したAI茨ひよりと来場者との対話
- ・茨ひよりと来場者とのトーク
- ・バーチャルサイクリング体験
- ・メロンや県産品が当たるエアークジ
- ・県、サザコーヒー、高エネルギー加速器研究機構のブースを巡るスタンプラリー など

(3) **ブランド化・販路拡大の取組**

① **重点品目ブランド確立及び販路拡大**

高級果実店や百貨店、ホテル等での重点品目のフェアを開催。

【百貨店等でのフェア開催】

店舗名	期間	品目
首都圏の高島屋 (日本橋、新宿、玉川、横浜、柏)	5/22～6/11 (新宿)	イバラキング【青果】、 常陸牛、常陸の輝き
	5/30～6/4 (柏)	
	6/5～6/11 (日本橋、横浜)	
	6/12～6/18 (玉川)	

高島屋のレストランフェア (日本橋、柏)	5/22～6/4 (日本橋) 5/29～6/11 (柏)	イバラキング【レストラン】
中京の高島屋(名古屋)	5/29～6/4	イバラキング【青果】、 常陸の輝き
関西の高島屋 (大阪、堺、泉北、京都、洛西)	6/5～6/11 (大阪、京都) 6/12～6/18 (堺、泉北、洛西)	イバラキング【青果】、 常陸の輝き※ (※大阪、堺、泉北のみ)
伊勢丹(新宿)	6/1～6/2	イバラキング【青果】
阪神百貨店(梅田本店)	6/5～6/11	イバラキング【青果】
サン・フルーツ (日本橋三越、銀座三越、東 京ミッドタウン、室町万弥)	5/29～6/4	イバラキング【青果】

【高級果実店でのフェア開催】

店舗名	期間	品目
渋谷西村總本店	5/17～6月中 旬	イバラキング 【青果・スイーツ】
新宿高野	6/4	イバラキング 【青果・スイーツ】
いたがき<仙台市> (S-PAL、仙台三越、SELVA、 ララガーデン長町)	5/24～5/25	イバラキング 【青果・スイーツ】

【ホテル等でのフェア開催】

店舗名	期間	品目
Toshi Yoroizuka (東京、ミッドタウン)	5/1～6月下 旬	イバラキング【スイーツ】
キルフエボン (ソラマチ、横浜、浜松)	5/1～5/14 (ソラマチ、横浜) 5/20～5/31 (浜松)	イバラキング【スイーツ】
ホテルグランヴィア京都	5/10～6/30	イバラキング【バイキング】

【イオングループでのフェア開催】

店舗名	期 間	品 目
イオン北関東43店舗	5/23～28 (土浦・レイクタウン) 5/24～26 (その他41店舗)	イバラキング【青果】、 常陸牛、常陸の輝き

② 「イバラキング」のPR

ア 憧れの「メロン1玉ディッシュ」

首都圏在住の3人に1人が子どもの頃にメロンを切り分けて食べたことがないことが判明したため、特別にメロンコンシェルジュを配置し、イバラキングを1人1玉丸ごと提供する贅沢メニューを販売

- ・ 期 間：令和6年5月21日（火）～28日（火）
- ・ 販 売 数：1日10玉限定（完全予約制）
- ・ 価 格：1玉3,300円（税込）
- ・ 販売店舗：IBARAKI sense内「BARA cafe」
- ・ 内 容：メロンコンシェルジュによるイバラキングの解説
メロンコンシェルジュによるイバラキング1玉をカット
オリジナルスプーンでイバラキング1玉を実食

イ 「KING&QUEENコンテスト2024」受賞メロンの販売

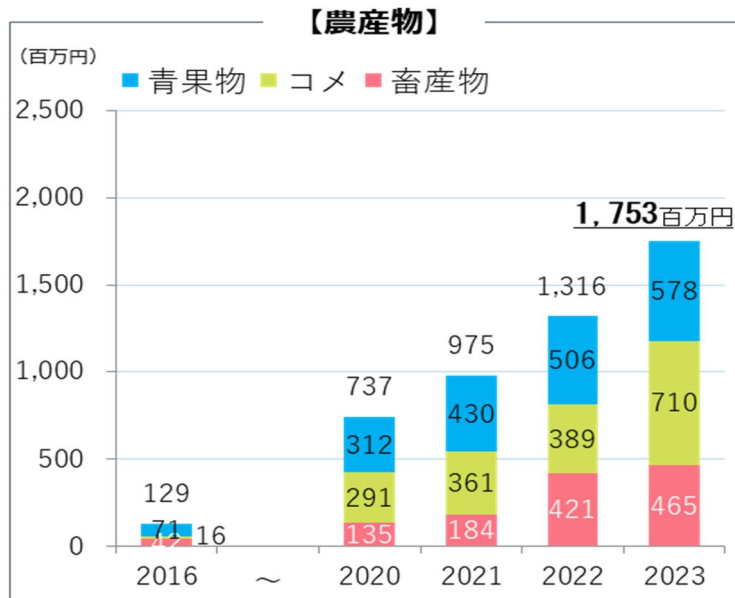
- ・ 5月24日（金）に開催した「KING & QUEEN コンテスト 2024」で上位3位に入賞した「イバラキング」及び「赤肉メロン」を、6月1日（土）から都内百貨店（新宿高島屋等）や高級果実専門店（京橋千疋屋等）などで販売開始。
- ・ 最優秀賞のゴールドマイスター賞に輝いた生産者のイバラキングは、新宿高島屋において最高価格1玉12,960円（税込）で販売。
- ・ 新宿高島屋では、メロンの展示・販売や食べ比べ、県産農産物の販売等を行う「いばらきメロンテラス」を開催。

③ 令和5年度農産物輸出実績

前年度比約33%増の17億5,310万円となり、過去最高額を更新。
(単位：百万円)

品目	令和4年度	令和5年度 (前年度比(%))	主な輸出先国・地域
青果物 (かんしょ、イチゴ等)	505.9	578.2(114)	タイ、シンガポール、香港
コメ	388.6	710.0(183)	シンガポール、アメリカ
畜産物 (常陸牛、鶏卵)	421.6	464.9(110)	香港、タイ、台湾、アメリカ、ベトナム
農産物計	1,316.1	1,753.1(133)	

※県事業等を通じて関与及び支援した事業者などへの聞き取り調査結果（県調べ）



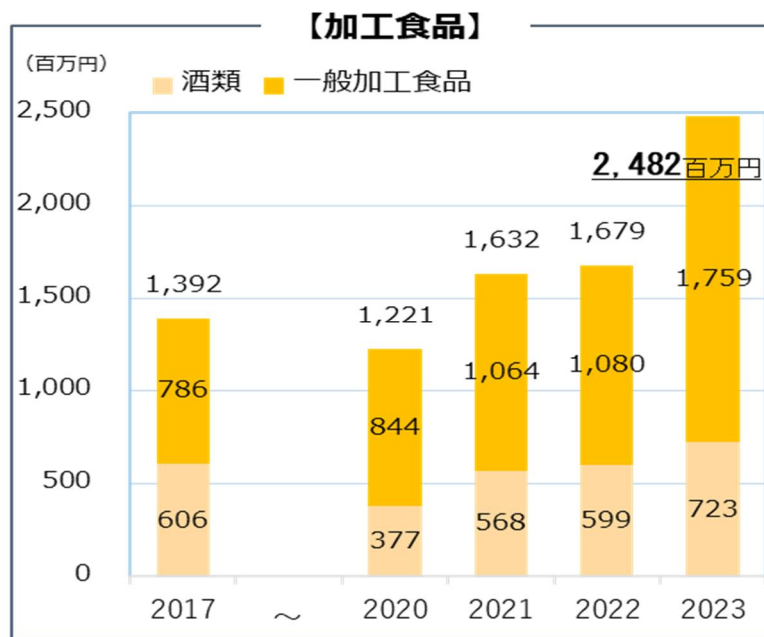
④ 令和5年度加工食品輸出実績

前年度比約48%増の24億8,281万円となり、過去最高額を更新。

(単位：百万円)

品目	令和4年度	令和5年度 (前年度比(%))	主な輸出先国・地域
酒類	598.8	723.3(121)	シンガポール、台湾、 香港、ヨーロッパ、 北米、ベトナム、 タイ、韓国、マレーシ ア、オセアニア
一般加工食品	1,079.2	1,759.5(163)	
加工食品計	1,678.1	2,482.8(148)	

※県事業等を通じて関与及び支援した事業者などへの聞き取り調査結果（県調べ）



令和6年6月4日開会

①

令和6年第2回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第110号議案

令和6年度 茨城県一般会計補正予算（第1号）

令和6年度茨城県一般会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,222,847千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,252,413,114千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和6年6月4日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 企画開発費		14,349,520 ^{千円}	20,000 ^{千円}	14,369,520 ^{千円}
	2 開発費	5,513,338	20,000	5,533,338
4 生活環境費		11,567,672	404,392	11,972,064
	2 環境保全費	9,636,946	404,392	10,041,338
6 保健医療費		137,574,677	71,075	137,645,752
	3 医薬費	11,752,361	71,075	11,823,436
8 労働費		3,681,673	42,100	3,723,773
	1 労働政策費	638,792	42,100	680,892
9 農林水産業費		42,100,775	292,500	42,393,275
	1 農業費	11,547,511	262,000	11,809,511
	4 水産業費	4,485,291	30,500	4,515,791
10 営業戦略費		6,502,834	350,000	6,852,834
	2 誘客・販路拡大推進費	3,764,803	350,000	4,114,803
12 商工費		117,813,618	30,000	117,843,618
	3 中小企業費	2,945,607	30,000	2,975,607
13 土木費		98,954,561	12,780	98,967,341
	1 土木管理費	3,676,615	12,780	3,689,395
歳出合計		1,251,190,267	1,222,847	1,252,413,114

令和 6 年 度

組 替 予 算 概 要 説 明 書

茨 城 県

一 般 会 計 組 替 予 算 概 要 説 明 書

長寿福祉課				
介護保険費	7,142	手数料 4,896 繰入金 3,145 諸収入 14 計 8,055	△ 913	健康推進課から組替え 介護支援専門員養成事業費 6,380 安全・安心介護サービス支援事業費 762
福祉部計	5,604,734	国庫支出金 3,077,168 分担金及び負担金 57,893 使用料及び手数料 4,900 繰入金 330,404 諸収入 2,374 県債 35,600 計 3,508,339	2,096,395	
<u>販売戦略課</u>				
国際渉外費				
国際渉外総務費	7,112	諸収入 34	7,078	国際渉外チームから組替え 職員給与費等 4,188 1人 諸費 2,924
グローバルビジネス支援費	132,849	—	132,849	
グローバルビジネス支援総務費	94,335	—	94,335	グローバルビジネス支援チームから組替え

事 項

予算額

(13)

特定財源種目金額

一般財源

備 考

事 項	予算額	(14) 特定財源種目金額		一般財源	備 考
					職員給与費等 92,187 8人 諸費 2,148
グローバルビジネス支援費	38,514		—	38,514	グローバルビジネス支援チームから組替え いばらきグローバルビジネス推進事業費
農産物輸出促進費	750,000	国庫支出金 750,000		—	農産物輸出促進チームから組替え 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費 700,000 国補（10／10） いばらきG F Pグローバル産地づくり推進事業費 50,000 国補（10／10）
産業振興費	196,415		—	196,415	産業政策課から組替え 新事業創出拠点設置運営事業費
販売戦略課計	1,086,376	国庫支出金 750,000 諸収入 34 計 750,034		336,342	
農産物販売課					
販売流通費	131,548	諸収入 27		131,521	
販売流通総務費	54,795	諸収入 27		54,768	販売流通課から組替え

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
				職員給与費等 47,817 8人 諸費 741 北海道市場流通対策費 2,853 名京阪神市場流通対策費 3,384
販路開拓推進費	42,922	—	42,922	販売流通課から組替え いばらき農林水産物イメージアップ事業費 15,638 販路開拓チャレンジ事業費 27,284
ブランド化推進費	33,831	—	33,831	販売流通課から組替え いばらき農林水産物ブランド強化事業費 いばらき農林水産物ブランド確立販路開拓推進事業費
東京渉外局費	11,225	—	11,225	営業企画課から組替え 職員給与費等 9,129 1人 県産品販売促進費 2,096
農産物販売課計	142,773	諸収入 27	142,746	
<u>観光戦略課</u>				
観光物産費	3,444	手数料 93	3,351	

事 項	予算額	(16) 特定財源種目金額		一般財源	備 考
観光物産総務費	223	手数料	93	130	国際観光課から組替え 観光物産諸費
観光誘客推進費	3,221		—	3,221	国際観光課から組替え M I C E 誘致推進事業費
観光誘客課					
観光物産費	99,065	国庫支出金	27,923	71,128	
		諸収入	14		
		計	27,937		
観光物産総務費	41,768	諸収入	14	41,754	観光物産課から組替え 観光物産諸費 3,735 フィルムコミッション推進事業費 38,033
観光誘客推進費	57,297	国庫支出金	27,923	29,374	観光物産課から組替え 魅力発信支援事業費 23,848 国補（10／10） 広域連携観光宣伝事業費 22,449 観光消費拡大推進事業費 11,000 国補（1／2） 県単
営業戦略部計	1,331,658	国庫支出金	777,923	553,567	
		使用料及び手数料	93		

事 項	予算額	特定財源種目金額		一般財源	備 考
		諸収入			
		諸収入	75		
		計	778,091		
技術振興局科学技術振興課					
地域振興総務費	3,876		—	3,876	地域振興課から組替え 職員給与費等 1人
つくば・研究学園都市整備推進費	283,663	使用料	43,093	226,288	地域振興課から組替え つくば国際会議場費
		財産収入	14,282		
		計	57,375		
技術振興局科学技術振興課計	287,539	使用料	43,093	230,164	
		財産収入	14,282		
		計	57,375		
産地振興課					
東京渉外局費	23,006	諸収入	41	22,965	営業企画課から組替え 職員給与費等 2人 県産品販売促進費
					10,713 12,293
販売流通費					
販売流通総務費	10,010		—	10,010	販売流通課から組替え

一般會計繰越明許費組替予算概要説明書

3. 令和5年度一般会計繰越明許費組替予算概要説明書

茨城県行政組織規則の一部改正等に伴うもの

(令和6年4月1日)

(単位 千円)

(組替)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
販売戦略課				
農産物輸出促進費				
農産物輸出促進費	120,000	国庫支出金 120,000	—	農産物輸出促進チームから組替え 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費 予算計上額 120,000 本年度支出所要額 — 残 額 120,000 不 用 額 — 繰 越 額 120,000
技術振興局科学技術振興課				
つくば・研究学園都市整備推進費	15,180	—	15,180	地域振興課から組替え つくば国際会議場費 予算計上額 276,442 本年度支出所要額 261,262 残 額 15,180 不 用 額 —

令和6年第2回定例会

報 告

茨 城 県

1 令和5年度 茨城県一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について

令和5年度茨城県一般会計予算を繰越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定に基づき、別記のとおり報告する。

令和6年6月4日提出

茨城県知事 大井川 和彦

		水利施設管理強化事業費	210,711,000
		基幹農道整備事業費	55,890,000
		ふるさと農道整備事業費	145,745,000
		県営かんがい排水事業費	1,970,133,000
		県営畑地帯総合整備事業費	1,600,389,000
		中山間地域農業基盤整備促進事業費	12,602,000
		経営体育成基盤整備事業費	5,785,035,000
		水田畑地化推進事業費	52,939,000
		団体営農業集落排水事業費	238,674,000
		国土調査事業費補助	292,298,000
10 営業戦略費			736,420,000
	2 誘客・販路拡大推進費		616,420,000
		観光施設管理費	31,479,000
		稼げる地域観光支援事業費	545,000,000
		フラワーパーク振興事業費	39,941,000
	3 国際ビジネス推進費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	120,000,000
11 立地推進費			7,897,274,000
	1 立地推進費		7,897,274,000
		工業団地整備推進費	3,504,677,000

款

項

事業名

金額

2,355,000	-	国 庫	1,682,000	673,000
32,600,000	負担金 7,312,500	国 庫 県 債 計	16,250,000 8,100,000 24,350,000	937,500
16,600,000	負担金 4,950,000	県 債	10,400,000	1,250,000
1,103,071,000	分担金 負担金 計 99,547,000 92,261,992 191,808,992	国 庫 分担金 負担金 県 債 計	556,165,000 29,750,000 11,904,008 293,400,000 891,219,008	20,043,000
739,905,000	分担金 負担金 計 27,572,000 81,672,000 109,244,000	国 庫 分担金 負担金 県 債 計	372,634,000 12,025,000 19,075,000 213,100,000 616,834,000	13,827,000
3,093,000	-	-	-	3,093,000
3,202,580,000	分担金 負担金 計 119,834,500 182,402,000 302,236,500	国 庫 分担金 負担金 県 債 計	1,550,332,000 170,222,500 239,190,000 883,200,000 2,842,944,500	57,399,000
20,000,000	-	-	-	20,000,000
47,651,000	-	国 庫	47,651,000	-
69,855,000	-	国 庫	46,570,000	23,285,000
184,995,000	-	国 庫	149,345,000	35,650,000
75,204,000	-	国 庫	39,554,000	35,650,000
15,700,000	-	-	-	15,700,000
39,554,000	-	国 庫	39,554,000	-
19,950,000	-	-	-	19,950,000
109,791,000	-	国 庫	109,791,000	-
1,062,349,660	財産収入 13,922,000	国 庫 県 債 計	1,040,300 290,800,000 291,840,300	756,587,360
1,062,349,660	財産収入 13,922,000	国 庫 県 債 計	1,040,300 290,800,000 291,840,300	756,587,360
714,214,310	-	-	-	714,214,310

翌年度繰越額

既収入特定財源

未収入特定財源

一般財源

令和6年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
諸般の報告、付託案件等説明、指定管理者の更新
議員提案政策条例の執行状況等の報告及び検証

(頁)

1.	【諸報告】	
	稼げる地域観光支援事業について	2
2.	【付託案件】	
	花絶景観光支援事業	3
	重点市場インバウンド誘客事業	5
3.	【指定管理】	
	茨城県大洗マリンタワー	7
4.	【議員条例】	
	いばらき観光おもてなし推進条例	8

令和6年6月12日
営業戦略部

項 目	稼げる地域観光支援事業について
<p>アフターコロナにおけるインバウンドや富裕層の観光需要を効果的に観光地へ取り込み、地域の「稼ぐ力」を向上させるため、本県観光のフラッグシップとなり得るコンテンツの開発・高付加価値化等を支援。</p>	
<p>(1) 予算額</p>	
<p>130,000千円（令和6年度当初、地方創生臨時交付金、国10/10）</p>	
<p>(2) 事業内容</p>	
<p>○インバウンドコンテンツ造成支援事業の実施状況について</p>	
<p>・以下のとおり、事業の公募を実施中。</p>	
<p>ア 対象経費</p>	<p>インバウンドにおける本県観光のフラッグシップとなるイベントや体験メニューの造成、国内向けコンテンツの転換、高付加価値化に要する費用</p>
<p>イ 対象事業者</p>	<p>観光事業者、各市町村観光協会、DMO、商工会等</p>
<p>ウ 補助率</p>	<p>1/2（補助上限額10,000千円/件）※10件程度想定</p>
<p>エ 募集期間</p>	<p>令和6年5月15日（水）～6月19日（水）</p>
<p>○今後のスケジュール</p>	
<p>令和6年7月～</p>	<p>対象事業の選定、事業開始 コーディネート事業者等による伴走支援、プロモーション</p>
<p>令和7年2月末</p>	<p>補助事業実績報告</p>

主要事業等の概要（案）

営業戦略部観光戦略課

事業名又は議案の名称	花絶景観光支援事業【新規】																												
1 予算額	100,000千円																												
2 現況・課題	急速に回復するインバウンド需要等を効果的に取り込むため、統一テーマでの集中的なコンテンツの造成や高付加価値化に加え、観光施設のインバウンド対応等を支援する必要がある。																												
3 必要性・ねらい	本県観光のフラッグシップである国営ひたち海浜公園のネモフィラに代表される「花絶景」を切り口に、コンテンツの造成・高付加価値化や観光施設の受入環境整備等を支援することで、国内外からの受入を強化・促進し、観光需要を効果的に取り込んでいく。																												
4 事業の内容	<p>1 花絶景コンテンツの造成支援事業に係る経費（50,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：国内外に訴求する「花絶景」コンテンツ造成 ・対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会、DMO、商工会等 ・補助率：県 10/10（上限額 5,000千円/件）※10件程度想定 <p>2 インバウンド受入環境整備事業に係る経費（30,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費：インバウンド受入環境の整備 ・対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会、DMO、商工会等 ・補助率：県 10/10（上限額 3,000千円/件）※10件程度想定 <p>3 事業コーディネートに係る経費（20,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託内容：事業選定、進捗管理、受入環境整備、ツアー造成・商品化、プロモーションなど事業化に向けた伴走支援 																												
5 参考事項	<p>○本県の観光関連指標の状況</p> <table border="1" data-bbox="464 1671 1439 1910"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>2019年</th> <th>2021年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①観光地点等入込客数 (延べ人数)</td> <td>万人</td> <td>6,443</td> <td>3,972</td> <td>4,964</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>②観光消費額</td> <td>億円</td> <td>2,487</td> <td>2,292</td> <td>2,958</td> <td>集計中</td> </tr> <tr> <td>③外国人延べ宿泊者数</td> <td>人泊</td> <td>217,410</td> <td>24,880</td> <td>55,440</td> <td>183,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：①②観光客動態調査（茨城県）、③宿泊旅行統計調査（国土交通省）</p>					項目	単位	2019年	2021年	2022年	2023年	①観光地点等入込客数 (延べ人数)	万人	6,443	3,972	4,964	集計中	②観光消費額	億円	2,487	2,292	2,958	集計中	③外国人延べ宿泊者数	人泊	217,410	24,880	55,440	183,460
項目	単位	2019年	2021年	2022年	2023年																								
①観光地点等入込客数 (延べ人数)	万人	6,443	3,972	4,964	集計中																								
②観光消費額	億円	2,487	2,292	2,958	集計中																								
③外国人延べ宿泊者数	人泊	217,410	24,880	55,440	183,460																								



花絶景観光支援事業（新規）

【R6.6月補正予算額 100百万円】

営業戦略部観光戦略課観光戦略G（029-301-3617）

急速に回復するインバウンド需要等を効果的に取り込むため、本県が誇る「花絶景」を切り口としたコンテンツの造成、高付加価値化や観光客の受入環境整備を支援することで、国内外からの誘客を強化・促進します。

（1）花絶景コンテンツ造成支援事業（50百万円）

- 補助対象経費：国内外に訴求する「花絶景」コンテンツ造成
- 対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等
- 補助率：県10/10（上限5百万円/件 ※10件程度を想定）



【ひたち海浜公園（コキア）】

（2）インバウンド受入環境整備事業（30百万円）

- 補助対象経費：インバウンド受入環境の整備（「花絶景」に関する施設等が対象、HP・サイン多言語化、キャプションや翻訳機導入、海外OTA商品掲載等）
- 対象事業者：観光事業者、各市町村観光協会やDMO、商工会等
- 補助率：県10/10（上限3百万円/件 ※10件程度を想定）



【いばらきフラワーパーク（バラ）】

（3）インバウンドコーディネーターによる伴走支援事業（20百万円）

上記（1）、（2）を効果的に実現するため、コーディネート事務局機能をインバウンドに精通する事業者へ委託して実施



【偕楽園（梅）】

主要事業等の概要（案）

営業戦略部観光誘客課

<p>事業名又は議案の 名 称</p>	<p>重点市場インバウンド誘客促進事業【新規】</p>																																
<p>1 予 算 額</p>	<p>250,000千円</p>																																
<p>2 現況・課題</p>	<p>ゴルフを主目的とした韓国等からのインバウンド客が、コロナ禍前を上回る急速な回復を続けていることから、この機を捉え、更なる来県・宿泊者数の増加に向けた取組を強化する必要がある。</p>																																
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>訪日ゴルフ人気が高い韓国等において、本県の強みであるゴルフ等を打ち出した旅行支援と誘客プロモーションを戦略的に展開し、本県への旅行需要の定着と拡大を図ることにより、県内観光事業者の支援に繋げる。</p>																																
<p>4 事業の内容</p>	<p>1 インバウンド旅行支援事業（170,000千円） (1) GoTo 茨城旅行割 ・内 容 インバウンド客の旅行費用の一部を助成 ・対 象 者 重点市場（韓国等）からの旅行者 ・対象人数 2万人泊 ・助 成 額 5千円／泊 (2) GoTo 茨城送迎支援 ・内 容 成田空港等と県内拠点（宿泊施設やゴルフ場等）間の送迎バスやタクシー等の運行支援</p> <p>2 重点市場大規模プロモーション（80,000千円） 上記1の周知等を図るため、現地でのジャック広告や著名人を活用した大規模な誘客プロモーションを実施</p>																																
<p>5 参考事項</p>	<p>○訪日外客数の推移（全国）（単位：万人）</p> <table border="1" data-bbox="493 1440 1369 1527"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（推計値）</td> <td>3,188</td> <td>383</td> <td>2,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：訪日外国人旅行者統計（日本政府観光局（JNTO））</p> <p>○訪日外客数の月別推移（全国）（単位：万人）</p> <table border="1" data-bbox="493 1653 1369 1740"> <thead> <tr> <th></th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（推計値）</td> <td>269</td> <td>279</td> <td>308</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：訪日外国人旅行者統計（日本政府観光局（JNTO））</p> <p>○本県の外国人延べ宿泊者数の推移（単位：千人泊）</p> <table border="1" data-bbox="493 1865 1369 1995"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年</th> <th>2022年</th> <th>2023年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国</td> <td>115,656</td> <td>16,503</td> <td>114,336</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>217</td> <td>55</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：宿泊旅行統計調査（観光庁）</p>				2019年	2022年	2023年	（推計値）	3,188	383	2,507		1月	2月	3月	4月	（推計値）	269	279	308	304		2019年	2022年	2023年	全国	115,656	16,503	114,336	茨城県	217	55	183
	2019年	2022年	2023年																														
（推計値）	3,188	383	2,507																														
	1月	2月	3月	4月																													
（推計値）	269	279	308	304																													
	2019年	2022年	2023年																														
全国	115,656	16,503	114,336																														
茨城県	217	55	183																														



重点市場インバウンド誘客促進事業（新規）



【R6.6月補正予算額 250百万円】

営業戦略部観光誘客課海外誘客G（029-301-3616）

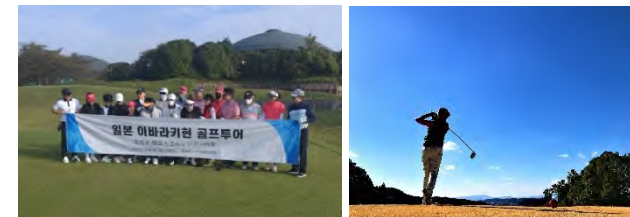
訪日ゴルフ人気が高い韓国等において、本県の強みであるゴルフ等を打ち出した旅行支援と誘客プロモーションを戦略的に展開し、本県への旅行需要の定着と拡大を図ることにより、県内観光事業者（宿泊・交通事業者等）の支援に繋がります。

1 事業内容

（1）インバウンド旅行支援事業（170百万円）

- ・ G○T○茨城旅行割

インバウンド客による本県への旅行費用の一部（5,000円程度/泊）を助成



韓国からのゴルフツアー

- ・ G○T○茨城送迎支援

成田空港等と県内拠点（宿泊施設やゴルフ場等）間の送迎バスやタクシー等の運行を支援



（2）重点市場大規模プロモーション（80百万円）

上記（1）の周知等を図るため、現地でのジャック広告や著名人を活用した大規模な誘客プロモーションを実施

項 目	茨城県大洗マリンタワー指定管理者の更新について
1 目 的	令和7年3月31日で指定期間が満了する茨城県大洗マリンタワー指定管理業務の更新を行うもの。
2 事業概要	
(1) 施設の概要	
ア 名 称	茨城県大洗マリンタワー
イ 所在地	茨城県東茨城郡大洗町港中央10番地
ウ 設置目的	県民が港と海に親しみながら、その理解を深める
エ 設置根拠	茨城県大洗マリンタワーの設置及び管理に関する条例
オ 施設の概要	鉄骨造 高さ59.9m 延床面積1,121.20㎡
	1 F エントランスホール
	(マリンシアター、売店、事務室)
	2 F 展望喫茶コーナー (高さ 約50m)
	3 F 展望室 (高さ 約55m)
(2) 指定管理業務の内容	
ア 施設の入館の制限等に関する業務	
イ 施設の維持管理に関する業務	
ウ その他知事が施設の管理上必要と認める業務	
(3) 指定管理期間の設定	
	1年間とする。(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
(4) 指定管理者の選定方法	
	非公募により選定する。
(5) 選定方法の理由	
	当該施設は、大洗町が町のシンボルとして管理運営を行っており、今後も地域振興の観点から町の観光施策と連携してその役割を果たしていくことが必要である。
(6) 選定委員会の設置	
	外部委員及び県関係、合計5名の委員により審査を行う。
(7) 指定管理者更新スケジュール	
	・ 事業計画の受付 (9月)
	・ 選定 (9月～10月) 選定委員会の設置、審査
	・ 指定管理者の指定 (12月) 議会の議決、県報への公告
	・ 基本協定の協議、締結 (1月～3月)

「いばらき観光おもてなし推進条例」に基づく年次報告について

営業戦略部観光戦略課

1 条例概要

(1) 目的

本県の心のこもったおもてなしによる観光の振興について、基本理念を定め、県、観光事業者及び観光関係団体の責務並びに県民の役割を明らかにするとともに、観光の振興に関する基本となる事項を定めることにより、観光事業者、観光関係団体及び県民のおもてなし力の向上を図り、豊かな地域社会の実現及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。(2014年11月19日公布)

(2) 基本理念

観光を振興するための取組は、次に掲げる事項を基本として、実施されなければならない。

- 県民等が自然、歴史、文化、食その他の地域の特性について理解を深め、郷土への誇りと愛着を持ち、観光客への心のこもったおもてなしをすることが重要であることを認識すること。
- 交流人口の拡大や地域経済の活性化を通じて、魅力ある県づくり及び活力ある地域社会の実現に寄与するものであることを認識すること。
- 県、市町村及び県民等が相互に連携を図り、一体となって取り組むものであることを認識すること。

(3) 県の責務

- 観光の振興に関する施策の策定・実施
- 国、他の地方公共団体や県内市町村との連携協力
- 県民のおもてなし心得の理解のための施策等の実施

2 条例制定後の主な取組

(1) 茨城県観光振興基本計画の策定（第16条） ※現行計画期間：2022年～2025年

○茨城県観光振興本計画（数値目標）の進捗状況

指標	2014年 (H26)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2025年 (R7) 目標値
観光消費額 (億円) ※1	2,261	2,292	2,958	集計中	4,000
外国人延べ宿泊 者数(人泊) ※2	94,070	24,880	55,400	183,460	260,000

※1 茨城県観光動態調査より ※2 観光庁「宿泊旅行統計調査」より

(2) 条例の各規定に関連する施策

別紙「条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組」

3 施策の効果と今後の取組

2022年の観光消費額は2,958億円と、プレデスティネーションキャンペーンによる観光需要の増加、いば旅あんしん割等による宿泊需要の高まりや、消費単価の増加などにより、過去最高値となった。

また、インバウンドについては、2022年10月の水際対策の大幅緩和を受け、本県においても海外からの旅行客が増えてきており、外国人延べ宿泊者も増加傾向にある。

引き続き、本県の特長や強みを活かした差別化を図れるコンテンツの造成や、高付加価値化に取り組むとともに、国内外への戦略的なプロモーションにより誘客を促進し、稼げる観光地域づくりを進める。

(別紙) 条例の規定による事業等の実施状況及び成果並びに今後の取組

事業名	事業主体	事業の内容	今年度 当初予算額 [千円]
<p>いばらきおもてなしレベルアップ事業 【人材の育成等・郷土愛の醸成】</p>	<p>茨城県</p>	<p>観光魅力度向上と旅行者の満足度向上によるリピーター確保を目的に、県民総ぐるみの取組により、おもてなしの向上を図る。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>(1) 観光マイスターの認定 観光マイスター 114名 観光マイスターS級 27名</p> <p>(2) おもてなし講座及び観光マイスターレベルアップ研修の実施</p> <p>(3) 観光マイスターの活用 おもてなし講座の実施、研修会、イベント等への派遣</p> <p>【今後の取組】 引き続き「いばらき観光マイスター」及び「同S級」の認定・活用に取り組むとともに、新たに多言語での観光案内等に対応した認定試験（同S級グローバル＋（プラス））を実施予定。 (観光戦略課)</p>	<p>17,137</p>
<p>DESTINATIONキャンペーン事業 【観光情報の発信・国内外からの来訪促進】</p>	<p>茨城県</p>	<p>JRや地域（市町村・地域観光事業者）と連携して茨城DESTINATIONキャンペーン（DC）に取り組み、観光資源の発掘や磨き上げに加え、集中的なプロモーションを展開し、本県観光の魅力を県内外に発信する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>(1) 集中プロモーション等の実施 ・全国JR駅・県内観光施設等におけるポスター掲出やガイドブック設置 ・テレビ（CM、アニメ番組）やプロモーション動画等によるPR</p> <p>(2) セレモニー・イベントの開催 ・オープニングセレモニーの開催 ・茨城DCを象徴するイベント「県庁プレイパーク」の開催</p> <p>(3) 実績等</p>	<p>70,000</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・特別企画・地域イベント数：482件、参加者数：552万人 ・主なメディア報道 テレビ：47件、新聞・ラジオ等：238件 <p>【今後の取組】 今秋の茨城アフターDCに向け、これまでのキャンペーンで生み出されたコンテンツについて、定着化や収益力の強化に向けた更なる磨き上げを図りながら、国内外に訴求するプロモーションを展開していく。</p> <p>(観光戦略課)</p>	
観光キャンペーン事業 【観光情報の発信】	茨城県	県・市町村・民間等で構成する協議会（いばらき観光キャンペーン推進協議会）において、本県の優れた観光資源のプロモーションや、誘客促進を図るための観光キャンペーン等を展開する。	29,330
		<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「観光いばらき」HP等を通じた情報発信等 ・首都圏等での観光キャンペーン実施 ・ツーリズムエキスポにおける旅行者に対する営業活動 ・地域支援事業 協賛実績数：56件 ・広域周遊促進事業（観光ツアー「いばらきよいとこプラン」の実施） 9コース・9本催行 206名参加 <p>【今後の取組】 引き続き、市町村や観光事業者等と相互に連携し宣伝活動等を展開する。</p> <p>(観光誘客課・観光戦略課)</p>	
ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 【国内外からの来訪促進】	茨城県	インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、台湾や韓国などを中心に、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを展開するとともに、ゴルフなど本県の強みを活かした誘客促進に取り組む。	137,854
		<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾等重点市場からの戦略的誘客 ・海外の旅行会社等へのツアー造成の働きかけ 旅行会社等への営業活動 (16か国・地域、約275社) 	

		<p>【今後の取組】 引き続き、重点市場等への戦略的な誘客プロモーションの実施や滞在・体験型観光の促進に取り組む。 (観光誘客課)</p>	
<p>茨城インバウンド推進体制整備事業 【国内外からの来訪促進】</p>	茨城県	<p>インバウンド需要のさらなる取り込みを図るため、現地での営業活動やSNS等を活用した情報発信など、国・地域のニーズを踏まえた戦略的な誘客プロモーションを実施する。</p> <p>【前年度実績】 ・SNS等を活用した情報発信（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、タイ語、ベトナム語） ・インフルエンサーの招請 21名</p> <p>【今後の取組】 引き続き、情報発信や戦略的な誘客プロモーションに取り組む。 (観光誘客課)</p>	99,468
<p>宿泊施設等立地促進事業費 【競争力の高い観光地の形成】</p>	茨城県	<p>新たな宿泊観光需要を県内に取り込むため、フラッグシップとなるようなホテル、観光施設等の立地に向け、立地を促進する補助制度を活用した誘致活動を推進する。</p> <p>【前年度実績】 ・ホテルオペレータ、ディベロッパー等78社に営業活動を実施。 ・R5.9に常設型観光施設2件を新たに認定（令和6年度開業予定）</p> <p>【今後の取組】 引き続き、補助制度を活用して効果的な誘致活動を行っていく。 (観光戦略課)</p>	1,002,000
<p>稼げる地域観光支援事業 【競争力の高い観光地の形成】</p>	茨城県	<p>インバウンドに訴求するコンテンツの造成、国内コンテンツの転換・高付加価値化等を支援し、県観光のフラッグシップとなるコンテンツの創出を図る。</p> <p>【前年度実績】 公募により選定した事業に対し支援</p>	130,000

		<p>を実施（対象事業者等：観光協会、DMO、商工会、民間事業者等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境整備型 5件 ・コンテンツ造成型 8件 <p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、観光協会等によるコンテンツ造成、高付加価値化に向けた取組への支援等を行う。</p> <p style="text-align: right;">（観光戦略課）</p>	
<p>フィルムコミッション推進事業</p> <p>【競争力の高い観光地の形成】</p>	茨城県	<p>映画やテレビドラマ等の撮影をスムーズに展開できるようロケーションの支援や映像制作会社等に対するロケ誘致活動を行う。</p> <p>また、誘致作品を通じ、映像関係事業者とも連携して、本県のイメージアップや観光周遊による交流の拡大を図るとともに、ロケ地など地域資源を活用したロケツーリズムの推進により魅力ある観光拠点づくりを促進する。</p> <p>【前年度実績】</p> <p>(1) フィルムコミッションの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィルムコミッションによる撮影支援、情報発信等 ・『ゴジラ-1.0』ロケ地巡りツアー等実施 <p>(2) 海外映像作品誘致</p> <p>海外映像制作会社に向けたロケ誘致プロモーションの実施（東京国際映画祭（TIFFCOM）、香港フィルマートへの出展）</p> <p>【今後の取組】</p> <p>引き続きロケ支援の充実強化、国内外からのロケ誘致の拡大に取り組むとともに、ロケ情報発信やロケ地の活用を推進する。</p> <p style="text-align: right;">（観光誘客課・観光戦略課）</p>	38,033
<p>観光消費拡大推進事業</p> <p>【観光産業の育成】</p>	茨城県	<p>本県の強みであるアウトドアを活用した新たなコンテンツやビジネスの創出、飲食店や土産品などの食のPRにより、観光消費の拡大を図る。また、ワーケーションの推進による新たな旅行需要の拡大を図る。</p>	66,550

		<p>【前年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none">・アウトドア事業者と異業種とのビジネスマッチング支援等・体験王国ツーリズム創出支援事業（採択された実証事業4件を支援）・食のプロフェッショナルが選定した飲食店PR（常陸秋そば、あんこう鍋）・新名物料理、土産品のブランドプロモーション・首都圏企業への本県でのワーケーションに対する営業活動及びプラン提供 <p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、「アウトドア」「食」による観光誘客と観光消費の増加を図るほか、ワーケーションなど新たな旅行需要を捉え、稼げる観光地域づくりを推進する。 （観光誘客課・観光戦略課）</p>	
--	--	--	--

令和6年度 公の施設等運営状況報告

営業戦略部

令和6年6月12日（水）

目 次

1	運営状況報告の概要	3
2	施設別運営状況報告	
	○県所有施設	
	①【営業企画課】	
	大洗マリンタワー	5
	国民宿舎「鶉の岬」及びカントリープラザ「鶉の岬」	12
	竜神大吊橋	28
	袋田の滝観瀑施設	33
	筑波海軍航空隊記念館	38
	②【観光戦略課】	
	茨城県フラワーパーク	44
	③【空港対策課】	
	茨城空港公園	51
	茨城空港駐車場	56
	(参考) 出資団体等所有施設	
	茨城空港旅客ターミナルビル (所管：立地推進部)	61

○ 運営状況報告の概要

- 令和6年度の所管施設数は9施設。
- 大洗マリンタワー、国民宿舎「鶉の岬」及びカントリープラザ「鶉の岬」については、令和5年度から、施設のあり方検討を行っているところである。
- 大洗マリンタワーについては、令和6年度をもって指定管理期間が終了することから、今年度、指定管理者の選定手続きを行う予定である。
- また、茨城空港公園については、令和5年度にその一部を小美玉市へ譲渡したところである。

		現状維持	施設のあり方 検討	民間活力導入等 による運営改善	他団体への 譲渡・譲与	廃止・休止 ・統合	計
県 有 施 設	今回報告	6	3	—	—	—	9
	前回報告 (県有施設等調特)	6	3	—	(1(一部))	—	9

令和6年度 公の施設等運営状況報告書
(県所有施設)

営業企画課（営業戦略部）
令和6年6月12日（水）

○施設名 大洗マリンタワー

1 現状

(1) 施設の概要

- 大洗マリンタワーは、県民が港と海に親しみながら、その理解を深めるという理念を踏まえ、展望室から眺望を楽しめるよう環境を整備し、県や町の観光振興に寄与した施設としての役割を担ってきた。
- 現在、ネーミングライツを導入しており、「ひたちなかエネルギーロジック大洗マリンタワー」を通称名としている。
(ネーミングライツパートナー：株式会社 HELTEC、契約期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日、3,100,000円/年)

所在地	東茨城郡大洗町港中央10
開業年月	昭和63年10月(経過年35年)
施設概要	鉄骨造 高さ59.9m 床面積1,121.20㎡ 1階：エントランスホール(売店、事務室等) 2階：展望レストラン(高さ約50m) 3階：展望室(高さ約55m) 敷地：8,990.68㎡(港湾施設用地)
設置理由	県民が港と海に親しみながら、その理解を深めるため
設置の根拠法令等	茨城県大洗マリンタワーの設置及び管理に関する条例
事業内容	港と海に親しみ、理解を深める場の提供
定員	—
利用料金 (入館料)	個人 大人340円(大洗町健康福祉センターとの共通券による場合は250円) 小人170円 団体 大人310円 小人150円

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 昭和63年度の開設時から施設の運営を大洗町に管理委託しており、平成18年度からは指定管理者（非公募）として委託を継続している。なお、現在の指定管理期間が令和7年3月31日をもって満了となることから、今後、令和7年4月以降の指定管理の指定手続きを行う予定である。

指定管理者	大洗町 ※更に大洗町から大洗ターミナル（株）へ管理業務を委託
指定管理期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日（1年間）
従事者数	9人 <常勤>事務職員（3人）、パート（4人） <事務担当（役場）>事務職員（2人）

(3) 利用状況

- 直近10年間の入館者数は、ガールズ&パンツァー喫茶が開設された平成27年3月から一時増加したが、平成28年度の95,263人をピークに年々減少傾向である。
- 令和2年度及び3年度はコロナ禍の影響により入館者数は大きく減少したが、令和5年度はコロナ禍前（令和元年度）の水準まで回復基調にある。※令和5年度の入館者数は、ピーク時（平成28年度）から約2万人減少（82.0%）。

【利用者数の推移】

（単位：人）

年度	H26	H27	H28 (ピーク)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
入館者数	68,813	79,198	95,263	81,852	76,349	74,602	44,079	50,473	74,911	78,093	82.0%

(4) 運営状況

○ 昭和 63 年度開設当初は、入館料収入が管理運営費を上回り、基金造成により維持修繕費等を確保していたが、入館者数は開設 2 年目の平成元年度をピーク（414,588 人）に年々減少し、平成 6 年度からは管理運営費が利用料金を上回る中で、大洗町が一般会計から支出し運営をしている。

※管理に関する基本協定書により、利用料金収入の減少など管理運営費に不足が生じた場合でも県の補填は行わないものとしている。

○ 近年は施設の老朽化により、大規模修繕費等の負担が増加している（100 万円以上が県負担）。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)			歳出計 (B)				収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費	
	指定 管理料	利用料 収入	その他	人件費	維持 管理費	事業費	その他			
H26	—	21,312	26,398	47,710	20,535	27,175	0	0	0	0
H27	—	25,100	21,134	46,234	21,188	25,046	0	0	0	0
H28	—	30,406	39,647	70,053	21,402	48,651	0	0	0	92,901
H29	—	25,928	19,231	45,159	21,659	23,500	0	0	0	47,595
H30	—	23,747	25,509	49,256	22,104	27,152	0	0	0	0
R 1	—	23,356	23,627	46,983	22,680	24,303	0	0	0	13,046
R 2	—	14,244	28,995	43,239	23,063	20,176	0	0	0	0
R 3	—	16,220	28,397	44,617	23,844	20,773	0	0	0	71,126
R 4	—	23,628	24,891	48,519	24,664	23,855	0	0	0	40,062
R 5 (見込)	—	24,383	25,899	50,282	25,671	24,611	0	0	0	17,930
平均	—	22,832	26,373	49,205	22,681	26,524	0	0	0	28,266

【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）

- 茨城県大洗マリンタワーの管理に関する基本協定書の第14条（本施設の修繕等）第2項の規程により、1件につき100万円（消費税及び地方消費税を含む）以内のものについては、指定管理者が負担することとしているが、大規模修繕（改造、増築等を含む。）の実施と当該費用の負担等については、県は、指定管理者と協議のうえ決定することとしている。
- 主な実績として、令和5年度には令和元年度に実施したトイレ改修工事の際に公共下水道に接続したことに伴い、用途廃止した浄化槽の撤去工事を実施した。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	0	
H27	0	
H28	92,901	館内空調機更新工事
H29	47,595	外部トイレ改修工事
H30	0	
R1	13,046	1階トイレ改修工事
R2	0	
R3	71,126	非常用自家発電機の更新
R4	40,062	スプリンクラー設備改修工事、外壁他改修工事
R5 (見込)	17,930	浄化槽撤去工事
計	282,660	

(5) 周辺エリア、類似施設等の状況

○ 周辺エリアの動向

- ・ おしゃれで洗練されたリゾートを目指す「ひたちなか大洗リゾート構想」に基づき、地元市町や関係団体と連携を図り、観光消費額の向上や地域のブランディング等に取り組んでいる。令和4年度からは、当構想の取組の一環で「カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベント」を開催している。
- ・ 令和2年度にアクアワールド茨城県大洗水族館の運営について民間出身の館長を起用、当構想の具現化の取組として令和5年度に大洗マリーナを民営化など、公共施設における民間活力の導入を推進している。

○ 他県の類似施設の状況

- ・ 千葉ポートタワー（千葉県所有・千葉市へ無償貸付）は、民間事業者の手法・発想による柔軟性のある施設運営により、多様化するニーズに効果的に対応するため、指定管理者制度（利用料金収入＋指定管理料）を導入している（千葉市が公募、令和3年度の指定管理料は7,215万円）。

2 課題

- 観光拠点施設としての魅力向上
 - ・ 大洗地域における観光拠点施設の一つとして、3階の展望フロアのほか1階には売店や観光案内等を設置しているが、観光拠点施設として機能を十分に発揮し、誘客を図るためには、売店の充実や観光案内設備等のリニューアルが必要である。
 - ・ 今後は、集客力を高めるため、タワーの機能強化・見直しや隣接する港中央公園との一体的活用など効果的な施策を実施し、観光拠点施設としての魅力向上を図る必要がある。
- 更なる経営悪化の懸念
 - ・ 管理運営費を賄うためには、試算では現状の2倍の入館者数（14～15万人）が必要であるとともに、今後老朽化した設備（エレベーター等）の大規模修繕等の費用増加が見込まれることから、早急に施設の運営方針を検討する必要がある。

【5年間の大規模修繕】

(単位：千円)

年度	更新修繕内容			概算費用
	設備関係	建物等改修	受変電設備・エレベーター等	
R5 (見込)	浄化槽撤去工事	塗装工事 芝生広場整備工事		21,329
R6	法定点検等業務委託 スプリンクラー設備改修工事			3,795
R7			電気設備更新工事	141,387
R8			エレベーター更新工事	260,776
R9	空調機械設備更新工事			11,000
合計				438,287

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第3回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）		
②	施設のあり方検討（有識者や地元関係者等への個別ヒアリングの実施等）	○	○
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 当該エリアにおけるマリンタワーの在り方や役割等について、隣接する港中央公園との一体的活用等も視野に入れ検証するとともに、民間活力の導入などによる運営手法を検討していく。

【理由】

- 入館者の減少や今後控える大規模修繕等による経営悪化への対応など抜本的な改善に向け、施設の運営方針を検討する必要があるため。

4 周辺の影響とその対応

- 当該施設は、大洗町はもとより周辺地域の観光拠点としての機能も有していることから、民間活力の導入などによる運営手法の検討にあたっては、地元を含め関係者等への説明など十分に配慮しながら進めていく。

5 対応に向けた今後の予定

- 現在の指定管理期間が令和6年度末をもって満了することから、令和7年度からの指定管理者の指定を行う議案を令和6年第4回定例会に上程予定である。
- 県議会や地元関係者等の意見も踏まえ、民間活力の導入などによる運営手法を検討し、対応方針を整理していく。

○施設名 国民宿舎「鶉の岬」及びカントリープラザ「鶉の岬」

1 現状

(1) 施設の概要

- 国民宿舎「鶉の岬」及びカントリープラザ「鶉の岬」は、県民に宿泊と休憩、教養と催事の間を供与し、もってその保養と健康の増進に資するために設置し、県北地域の観光拠点としての役割を担っている。

	国民宿舎「鶉の岬」	カントリープラザ「鶉の岬」
所在地	日立市十王町伊師 640 ※花園・花貫県立自然公園内伊師浜国民休養地に位置	
開業年月	平成 9 年 4 月（経過年 26 年） ※旧館は昭和 46 年に開業	平成元年 4 月（経過年 35 年）
施設概要	鉄骨鉄筋コンクリート造 8 階建（延床面積：10,458 m ² ）	鉄筋コンクリート造平屋建（延床面積：741.57 m ² ）
設置理由	県民に宿泊と休憩、教養と催事の間を供与し、もってその保養と健康の増進に資するため	
設置の根拠法令等	茨城県立国民宿舎「鶉の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鶉の岬」の設置及び管理に関する条例	
事業内容	宿泊や催事の間及びサービスの提供	
定員	204 人、客室 58 室（和室 36、洋室 19、身障者対応室 2、和洋室 1）、 その他施設：大広間 5 室（40 畳）、小広間 2 室（21 畳）、会議室 2 室、 展望温泉大浴場 2 室（男女各 1）、レストラン 1 室	200 人（ホール）
利用料金	次頁のとおり	催事室 大 12,100 円（宿泊客） 24,200 円（一般客） 催事室 中 6,050 円（宿泊客） 12,100 円（一般客）

【国民宿舎「鵜の岬」宿泊料金(大人：1泊2食付き(税込み))】

(単位：円)

部屋タイプ	夕食		室料(1人)	室料(2人)	室料(3人)	室料(4人)	室料(5人)	室料(6人)
和室 (風呂なし)	特選	9,075	9,130	8,030	6,930	5,830	5,280	
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						
和室 (風呂あり)	特選	9,075	9,680	8,580	7,480	6,380	5,830	
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						
洋室 (シングル)	特選	9,075	6,600	-				
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						
洋室 (ツイン) 身障室 (ツイン)	特選	9,075	7,480	6,380				
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						

●夏季及び年末年始等加算料金(大人のみ)

時期	期間	金額
夏季	7/20～8/25	2,200円
年末年始	12/30～1/5	2,200円
休日の前日	土曜・休日の前日	1,100円

※計算式：室料＋夕食＋朝食(1,815円)＋入湯税(150円)

(単位：円)

部屋タイプ	夕食		室料(1人)	室料(2人)	室料(3人)	室料(4人)	室料(5人)	室料(6人)
身障室 (家族室)	特選	9,075	9,680	8,580	7,480	6,380	—	—
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						
特別室 (洋々)	特選	9,075	15,950	14,850	—	—	—	—
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						
特別室 (和・洋)	特選	9,075	13,750	12,650	11,550	10,450	9,350	8,250
	A	7,260						
	B	5,445						
	C	4,235						

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 平成9年の開業時から施設の運営を（公財）茨城県開発公社に管理委託しており、平成18年度からは指定管理者（非公募）として委託を継続している。

	国民宿舎「鶉の岬」	カントリープラザ「鶉の岬」
指定管理者	公益財団法人茨城県開発公社	
指定管理期間	平成28年4月1日～令和8年3月31日（10年間）	
従業者数	153人＜行政職（9人）、現業職（26人）、嘱託職員（22人）、パート職員（96人）＞	

(3) 利用状況

- 宿泊利用率は、公営国民宿舎の中で日本一を34年間継続中である。（平成元年度(292施設中)～令和4年度(49施設中)）
- 近年は団体客から個人客へと旅行形態が変化し、直近10年間の宿泊利用者数は、平成27年度の64,911人をピークに減少傾向にある。
- 令和2年度及び3年度はコロナ禍の影響により宿泊利用者数は大きく減少したが、令和4年度及び5年度は、「いば旅あんしん割（全国旅行支援）」の活用もあり、コロナ禍前（令和元年度）の水準まで回復基調にある。
- 県内・県外の利用状況は、県内が約5割、その他は、近都県（関東地方、福島県、山梨県）からの利用者が大勢であり、その多くがシニア層の利用者である。
- リピート率は、全宿泊利用者の5割から6割程度と高い傾向にある。
- 利用目的は、鶉の岬への宿泊・滞在自体を目的としている利用者が多い。

【令和4年度 全国国民宿舎宿泊利用率】

順位	宿舎名	宿泊利用率	順位	宿舎名	宿泊利用率
1位	鵜の岬	77.8%	6位	あいお荘（山口）	55.9%
2位	いわき荘（青森）	72.7%	7位	海峡ビューしものせき（山口）	53.5%
3位	ホテル高千穂（宮崎）	59.7%	8位	清嵐荘（島根）	51.4%
4位	サンライズ九十九里（千葉）	58.0%	9位	松代荘（長野）	48.9%
5位	鷹巣荘（福井）	57.9%	10位	伊豆まつぎき荘（静岡）	44.1%

【宿泊利用者数の推移】

（鵜の岬）

（単位：人）

年度	H26	H27 (ピーク)	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
利用者数	61,982	64,911	63,612	63,681	63,063	59,800	39,867	40,909	56,699	58,125	89.5%

（カントリープラザ）

（単位：人）

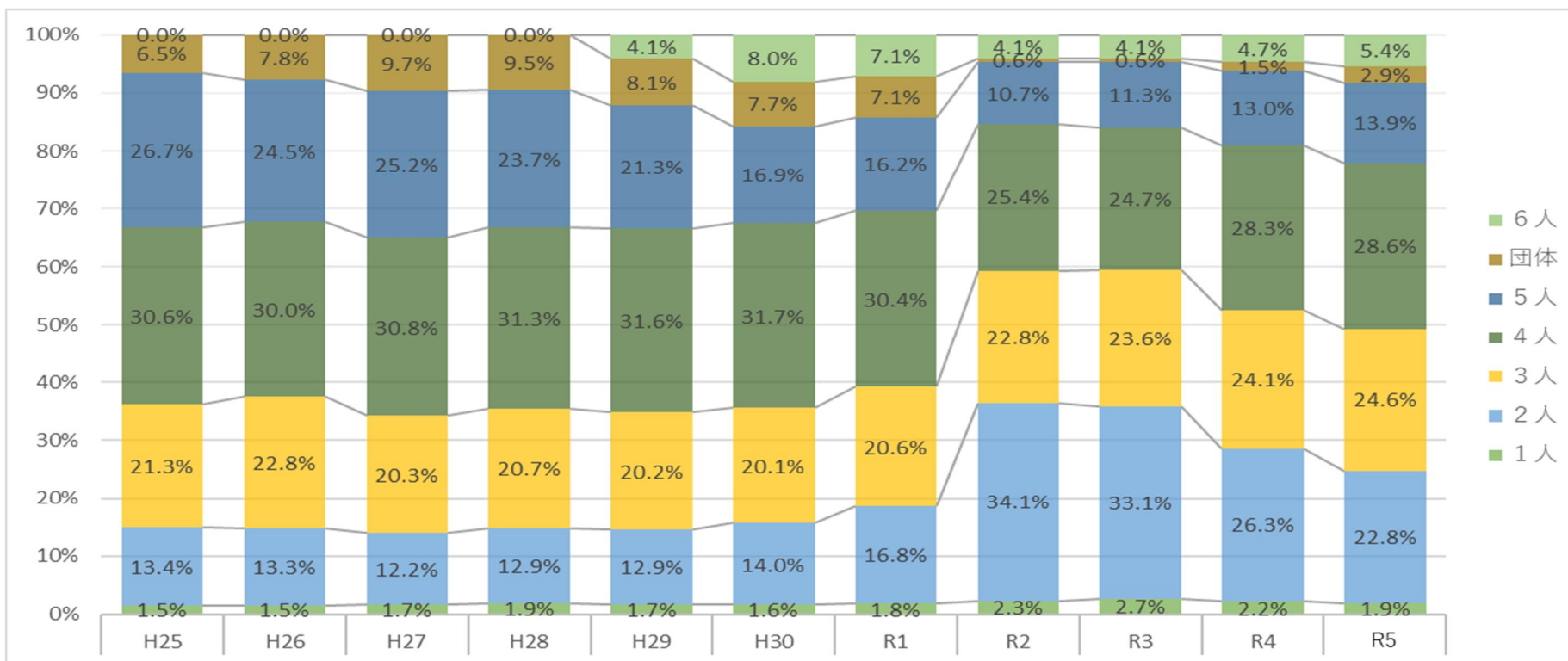
年度	H26	H27	H28	H29	H30 (ピーク)	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
利用者数	8,911	10,297	10,593	11,443	11,616	8,666	699	651	1,478	3,687	31.7%

【全体宿泊数における団体利用者数の推移】

（単位：人）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
団体利用者数	6,562	8,485	8,614	8,065	7,113	5,972	5,097	2,530	2,050	3,513

【主要客室である和室の利用割合（36室／定員4～5人）】



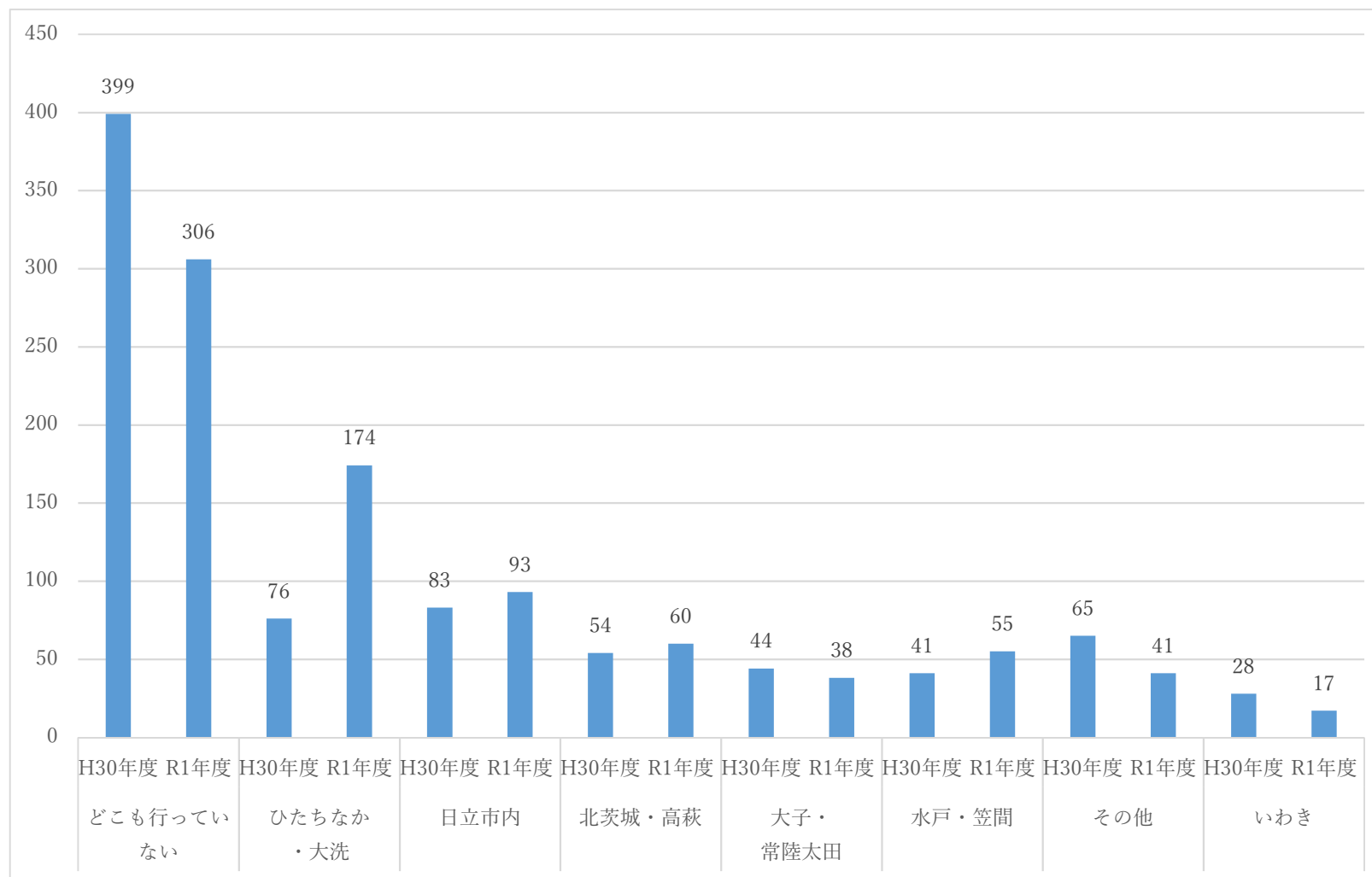
【都道府県別宿泊者数】

(単位：人)

年度		R 1		R 2		R 3		R 4		R 5	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
県外	東京都	7,009	11.7	3,223	8.1	4,005	9.8	6,181	10.9	6,662	11.5
	神奈川県	2,486	4.1	1,176	2.9	1,271	3.1	2,208	3.9	2,322	4.0
	埼玉県	6,632	11.1	3,485	8.7	4,290	10.5	6,377	11.2	6,491	11.2
	千葉県	7,467	12.5	4,854	12.2	4,888	11.9	7,393	13.0	7,178	12.3
	群馬県	1,356	2.3	665	1.7	587	1.4	1,208	2.1	1,211	2.1
	栃木県	4,133	6.9	1,811	4.5	2,195	5.4	3,316	5.9	3,511	6.0
	山梨県	85	0.1	31	0.1	32	0.1	106	0.2	73	0.1
	福島県	2,622	4.4	873	2.2	681	1.7	1,715	3.0	2,123	3.7
	その他	1,777	3.0	513	1.3	662	1.6	1,336	2.4	1,844	3.2
	計	33,567	56.1	16,631	41.7	18,611	45.5	29,840	52.6	31,415	54.1
茨城県		26,233	43.9	23,236	58.3	22,298	54.5	26,859	47.4	26,710	45.9
計		59,800	100.0	39,867	100.0	40,909	100.0	56,699	100.0	58,125	100.0

【鵜の岬から周辺地域への周遊状況】（宿泊利用者アンケートより（コロナ禍前の2年間））

（単位：人）



(4) 運営状況

- 高い客室稼働率を背景として、売上収入は高い水準を維持・継続している。
- 一方で、令和2年度から3年度は、コロナ禍の影響を受け、利用者数の減少に伴い収支状況が悪化した。
- また、他の宿泊施設等と比較し、客室数に対する人件費率や食材原価率が高い傾向にあるため、収益性が低い傾向にある。
- 平成26年度～令和5年度の平均宿泊利用率は80.3%、平均客室稼働率は96.1%と高い。

【宿泊利用率、客室稼働率の推移】

(単位：%)

項目	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	平均
宿泊利用率	85.8	88.4	87.6	87.6	86.8	82.9	63.6	62.5	77.8	79.8	80.3
客室稼働率	98.9	99.9	99.9	99.7	99.8	97.6	81.5	84.5	99.9	99.7	96.1

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)			歳出計 (B)					収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費	
	指定 管理料	利用料 収入	その他	人件費	維持 管理費	事業費	その他				
H26	1,137,008	-	331,341	805,667	1,134,353	433,273	351,929	342,067	7,084	2,655	0
H27	1,201,462	-	345,922	855,540	1,130,763	438,853	317,312	369,651	4,947	70,699	0
H28	1,132,767	-	340,147	792,620	1,090,990	432,271	292,476	359,696	6,547	41,777	0
H29	1,153,070	-	368,552	784,518	1,114,941	438,111	313,163	358,488	5,179	38,129	0
H30	1,167,555	-	396,504	771,051	1,131,974	449,323	324,762	351,451	6,438	35,581	0
R 1	1,114,352	-	379,796	734,556	1,113,155	452,455	328,699	327,297	4,704	1,197	0
R 2	784,585	-	267,554	517,031	821,189	390,803	235,529	192,866	1,991	△36,604	0
R 3	747,550	-	271,432	476,118	816,979	383,821	247,496	183,193	2,469	△69,429	0
R 4	1,102,268	-	370,639	731,629	1,026,074	443,023	278,185	300,458	4,408	76,194	0
R 5 (見込)	1,126,561	-	377,624	748,937	1,090,721	450,277	313,909	324,187	2,348	35,840	20,328
平均	1,066,718	-	344,951	721,767	1,047,114	431,221	300,346	310,935	4,612	19,604	2,033

※平成 26 年度～令和 2 年度まで原発賠償金 (282,748 千円)、
令和 1 年度～令和 4 年度まで新型コロナウイルス関連助成金等 (183,548 千円)、計 466,296 千円を歳入に計上。

【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）

- 茨城県立国民宿舎「鵜の岬」及び茨城県立カントリープラザ「鵜の岬」の管理に関する基本協定書の第14条（本施設の修繕等）第2項の規程により、建物の躯体や設備機器更新に係る部分は県、その他の修繕は指定管理者負担としているが、大規模修繕（改造、増築等を含む。）の実施と当該費用の負担等については、県は、指定管理者と協議のうえ決定することとしている。
- 主な県の実績として、令和5年度にはレストラン屋根からの雨漏りに伴い、修繕工事を実施した。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	28,270	1、2階共用部内装工事（開発公社が負担）
H27	18,051	レストラン内装工事（開発公社が負担）
H28	28,988	4階401～407号室改修工事（開発公社が負担）
H29	45,029	4階408～416改修工事（30,299）、トレーラーハウス（カラオケボックス）修繕（14,800） （開発公社が負担）
H30	34,290	6階601～607改修工事（開発公社が負担）
R1	61,645	6階608～615、7階701～703改修工事（開発公社が負担）
R2	0	
R3	0	
R4	23,950	7階708～715改修工事（開発公社が負担）
R5 （見込）	47,389	レストラン屋根改修工事（県が負担）、5階501～507改修工事（開発公社が負担）
計	287,612	

(5) 周辺エリア、類似施設等の状況

- 鵜の岬周辺には、太平洋を望むかみね公園の一角に点在する「かみね動物園」、大小様々な淵と滝が連なり、四季折々の溪谷の自然を楽しむことができる「花貫溪谷」、歩行者用の吊り橋として日本でも有数の長さを誇る「竜神大吊橋」などの観光資源が点在しており、県北地域の観光拠点としての機能を有している。
- 鵜の岬が立地する伊師浜国民休養地内には、レストラン機能を備えた日帰り温泉施設「鵜来来の湯 十王」の他、日立市内には宿泊施設や集宴会、レストラン、日帰り入浴施設などの機能を備えた「久慈サンピア日立」がある。

2 課題

(1) 利用面

- 旅行形態の変化による売上収入の減
 - ・ 直近 10 年間の宿泊利用者は平成 27 年度の約 6 万 5 千人をピークに年々減少し、令和 5 年度は約 5 万 8 千人と約 7 千人の減となっている。
 - ・ さらに、令和 5 年度の客室稼働率が 99.7%と年間を通じほぼ満室状態になっているが、コロナ禍前の水準との比較で団体客が減少し個人客が増加したことで客室の定員充足率が低くなっていることも、売上収入の減少につながっている。
- 宿泊利用者の周遊性の促進
 - ・ ターゲットとなっている客層は主にシニア層であるが、アンケート結果によると、鵜の岬への宿泊・滞在自体が利用目的となっている傾向にあるため、周辺観光施設等への周遊性を促進していく必要がある。
- 新しい顧客獲得とリピーターの確保（若年層、ファミリー層及びインバウンド需要の取り込み）
 - ・ 電話や往復はがきなどのアナログ媒体による受付手法は、シニア層に対する宿泊前の予約確認も電話にて対応するなどきめ細やかなサービスにつながっているが、人口減少社会を迎え、幅広い客層の取り込みが重要であることから、予約の利便性や施設の認知度向上、予約業務の省力化や顧客管理にも有効なネット予約システムの導入を検討していく必要がある。

(2) 運営面

○ 収益構造の改善、見直し

- ・ これまで、鵜の岬が宿泊利用率日本一を続けている人気の理由は、公営ならではの低廉な室料を背景に独自に質の高いホスピタリティや料理を確立したことで、風光明媚な景観や良好な周辺環境（伊師浜国民休養地内）とともに高いコストパフォーマンスを発揮し、これが県内や近都県の主にシニア層の支持を得てきたためと推測している。
- ・ この高いコストパフォーマンスを維持していくため、これまでは客室稼働率が高くても利益率が低い収益構造となっていたが、現在では、旅行形態が団体客から個人客にシフトし、売上収入が減少していることから、収支改善等収益構造を見直す必要がある。

○ 今後控える大規模修繕等への対応

- ・ 今後 20～30 年後を見据えた施設の長寿命化に向け、大規模修繕等（今後 10 年間で約 9 億 3 千万円）への対応が必要である。
- ・ 指定管理者である開発公社において、県と公社の負担項目を整理した長期修繕計画を策定しており、建物や設備の改修等（約 2 億 8 千万円）については開発公社が担うものとして、その他、外壁改修等躯体に係る部分やエレベーター等（約 6 億 5 千万円）については、県が担うものとして試算している。

【10年間の収支シミュレーション】

(単位：千円)

年度	歳出計 (A)	歳入計(B)	歳入計(B')	収支 (B-A)	収支 (B' -A)	大規模修繕	
		県が修繕費を		県が修繕費を			
		負担しない場合	負担した場合	負担しない場合	負担した場合	県負担	開発公社負担
R5	1,101,572	1,035,811	1,056,139	△65,761	△45,433	20,328	50,486
R6	1,079,980	1,044,740	1,044,740	△35,240	△35,240	0	49,222
R7	1,071,995	1,053,669	1,053,669	△18,326	△18,326	0	41,237
R8	1,090,045	1,071,528	1,119,308	△18,517	29,263	47,780	11,507
R9	1,062,335	1,071,528	1,086,528	9,193	24,193	15,000	16,577
R10	1,242,640	1,071,528	1,260,628	△171,112	17,988	189,100	22,782
R11	1,093,010	1,071,528	1,117,386	△21,482	24,376	45,858	16,394
R12	1,213,678	1,071,528	1,229,588	△142,150	15,910	158,060	24,860
R13	1,130,775	1,071,528	1,146,599	△59,247	15,824	75,071	24,946
R14	1,150,876	1,071,528	1,169,503	△79,348	18,627	97,975	22,143
					計	929,326	

【想定される大規模修繕】

(単位：千円)

年度	県負担	開発公社負担
R5	レストラン屋根改修	20,328
R6		0
R7		0
R8	自動火災報知設備、簡易自動消火装置、非常・業務放送設備、スプリンクラーポンプユニット	47,780
R9	外部階段改修	15,000
R10	エレベーター	189,100
R11	外壁他改修(レストラン)	45,858
R12	外壁他改修(本館海側)	158,060
R13	外壁他改修(本館海側)	75,071
R14	外壁他改修(本館山側)	97,975
		計

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第7回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）		
②	施設のあり方検討（有識者や地元関係者等への個別ヒアリングの実施等）	○	○
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

○ 適切な運営手法について、民間譲渡ありきではなく、あらゆる可能性について、期限にこだわることなく整理していく。

【理由】

○ 本県の観光の拠点である鵜の岬を将来にわたり魅力ある施設として、安定的・持続的に発展させていくため、短期的・中長期的な課題等を整理しながら方向性について検討する必要があるため。

4 周辺の影響とその対応

○ 当該施設は、日立市はもとより県北地域の観光拠点としての機能も有していることから、運営手法の検討にあたっては、地元を含め関係者等への説明など十分に配慮しながら進めていく。

5 対応に向けた今後の予定

○ 料金改定も含めた収益構造の改善策やターゲット層の拡大策などを検討し、県議会や地元関係者等としっかり議論を進め、最適な施設運営のあり方を整理していく。

○施設名 竜神大吊橋

1 現状

(1) 施設の概要

- 竜神大吊橋は、常陸太田市の観光事業の推進及び産業の振興を図る目的をもって設置し、地域住民及び一般観光客のための観光レクリエーション施設としての役割を担っていると同時に、本県における重要な観光拠点の一つとなっている。

所在地	常陸太田市天下野町 2133 番 6
開業年月	平成 6 年 4 月
施設概要	施設敷地 20,449.30 m ² 、橋梁 全長 375m
設置理由	常陸太田市の観光事業の推進及び産業の振興を図るため
設置の根拠法令等	常陸太田市水府竜神観光施設の設置及び管理に関する条例
事業内容	地域住民及び一般観光客向けの観光事業の実施
定員	－
利用料金	個人 大人 320 円、小人 210 円 団体 大人 290 円、小人 190 円

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 平成17年度より茨城県から常陸太田市へ無償で貸付けを行い、市が指定管理者制度により施設を運営している。

相手方	常陸太田市
契約形態	公有財産使用貸借契約（平成6年度締結） 3年更新（令和5年4月1日～令和8年3月31日）
契約内容	土地 20,449.30 m ² 、付帯工作物 38 件の貸付け
貸付料（年額）	無償
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・常陸太田市において「常陸太田市水府竜神観光施設の設置及び管理に関する条例」を制定（平成17年9月30日施行）。 ・指定管理者は、株式会社水府振興公社（平成17年度から常陸太田市より受託）。 ・平成6年度から平成16年度までは、茨城県から水府村へ無償で貸付けを行い、村が「竜神大吊橋の設置及び管理に関する条例」を制定（平成6年4月13日施行）し、株式会社水府振興公社が管理運営を受託。

(3) 利用状況

- 利用者数は平成21年度をピークに、減少傾向が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年度に大きく落ち込んだ。
- 令和5年度の利用者数は回復基調にあるものの、ピーク時の66.9%となっている。

【利用者数の推移】

（単位：人）

年度	H21 (ピーク)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
利用者数	269,957	254,928	251,423	252,200	249,198	249,723	224,707	139,757	117,151	176,824	180,847	66.9%

(4) 運営状況

- 施設では、バンジージャンプ台の設置や「鯉のぼりまつり」、「竜神峡紅葉まつり」を実施しているほか、県事業と連携し「コタツで星空観賞会」や「Morning YOGA (朝ヨガ)」などの新たなアクティビティの創出に取り組むなど様々な事業を展開し、誘客促進を図ってきている。
また、県補助事業のインバウンドコンテンツ造成支援事業を活用し、竜神大吊橋のライトアップを行った。
- その結果、利用料収入は過去 10 年間平均で 57,579 千円程度となっており、安定的な経営を維持・継続している。一方で、令和 2～3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少したものの、維持管理費等を節約するなど歳出を抑えることで対応している。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)			歳出計 (B)					収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費	
	指定 管理料	利用料 収入	その他	人件費	維持 管理費	事業費	その他				
H26	118,765	45,201	73,564	0	118,765	30,945	14,256	0	73,564	0	0
H27	110,972	39,069	71,903	0	110,972	26,602	12,467	0	71,903	0	0
H28	95,471	30,837	64,634	0	95,471	23,044	7,793	0	64,634	0	0
H29	97,017	30,656	66,361	0	97,017	24,148	6,508	0	66,361	0	0
H30	99,570	32,804	66,766	0	99,570	25,924	6,880	0	66,766	0	0
R 1	94,948	34,058	60,890	0	94,948	26,099	7,959	0	60,890	0	0
R 2	69,370	29,709	39,661	0	69,370	24,010	5,699	0	39,661	0	0
R 3	63,668	31,546	32,122	0	63,668	27,737	3,809	0	32,122	0	0
R 4	86,777	37,402	49,375	0	86,777	31,489	5,913	0	49,375	0	0
R 5 (見込)	79,587	29,073	50,514	0	79,587	22,789	6,284	0	50,514	0	0
平均	91,615	34,036	57,579	0	91,615	26,279	7,757	0	57,579	0	0

【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）

- 県と常陸太田市で取り交わしている、公有財産使用貸借契約書の規定により、維持保全及び修繕に要する経費は、すべて常陸太田市の負担とするとしている。
- 市は、利用料収入の一部を観光振興基金として積立し、基金を活用しながら修繕等を実施している。
- 平成 26 年度以降、大規模修繕は実施していない。

(5) 周辺エリア、類似施設等の状況

- 施設の周辺には、竜神ダム近くに位置している「竜神カフェ」、温浴施設「竜っちゃん乃湯」、オートキャンプ場を備えた「水府竜の里公園」、奥久慈県立自然公園内にあるキャンプサイトや遊具を備えた「竜神ふるさと村」などがあり、周辺施設と連携し誘客の促進を図っている。

2 課題

- 利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、回復基調にあるが、更なる利用者数の増加を図るため、新たなアクティビティの導入を検討するなど、魅力向上に努める必要がある。
- 施設は、設置後 30 年が経過しており、橋の塗装などに経年劣化がみられることから、長寿命化に向け計画的に修繕等を実施していく必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第 5 回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現行の運営手法を継続し、施設の長寿命化も見据え、市や周辺地域との連携を図りながら効率的な施設運営に努めていく。また、多言語化やコンテンツの充実など、回復基調にあるインバウンド需要も見据えた魅力向上による誘客促進に取り組んでいく。

【理由】

- 当施設は、常陸太田市の観光事業の推進及び産業の振興を図る役割を担っているほか、本県における重要な観光拠点の一つとして利用されている。
- 平成17年度以降、常陸太田市が管理運営を行い、施設の魅力向上に向けた様々な取り組みを実施してきており、引き続き市において管理運営することで、効率的な運営による経費削減や周辺施設との連携による更なる魅力向上を図る。

○施設名 袋田の滝観瀑施設

1 現状

(1) 施設の概要

- 袋田の滝観瀑施設は、観光客の安全の確保と利便性を図り、大子町への観光客の誘致を促進する目的をもって設置し、大子町の観光施設としての役割を担っており、本県における重要な観光拠点の一つとなっている。

所在地	久慈郡大子町袋田3番19
開業年月	昭和54年12月
施設概要	土地1,592.88㎡、付帯施設6件（トンネル、石塔、トンネル内及び周辺施設の照明装置一式、観瀑台、展望台、トンネルと対岸を繋ぐ吊り橋）
設置理由	観光客の安全の確保と利便を図り、大子町への観光客の誘致を促進するため
設置の根拠法令等	袋田観瀑施設の設置及び管理に関する条例（大子町）
事業内容	観瀑施設の維持管理、集客イベントの開催
定員	-
利用料金	個人 大人 300円、小人 150円 団体 大人 250円、小人 100円

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 開業の昭和54年度より茨城県から大子町へ無償で貸付けを行い、町が指定管理者制度により施設を運営している。

相手方	大子町
契約形態	公有財産使用貸借契約（昭和54年度締結） 5年更新（令和2年4月1日～令和7年3月31日）
契約内容	施設敷地 1,592.88 m ² 、付帯施設6件の貸付け
貸付料（年額）	無償
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大子町において「袋田観瀑施設の設置及び管理に関する条例」を制定（昭和55年3月26日施行）。 ・指定管理者は、一般社団法人大子町振興公社（平成20年度から大子町より受託）。

(3) 利用状況

- 利用者数は、第2観瀑台が設置された平成20年度をピークに、平成30年度までは概ね50万人前後で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年度に大きく落ち込んだ。
- 令和5年度の利用者数は回復基調にあるものの、ピーク時の50%となっている。

【利用者数の推移】

(単位：人)

年度	H20 (ピーク)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
利用者数	877,124	512,146	489,039	528,157	551,510	516,891	419,239	319,272	321,488	412,753	438,913	50.0%

(4) 運営状況

- 施設では、観瀑トンネル内照明改修のほか、袋田の滝ライトアップイベント「大子来人」など様々な事業を展開し、誘客促進を図っている。
- 令和5年度には「インバウンドコンテンツ造成支援事業」を活用し、観光客の誘致を促進するためインバウンド向けに多言語に対応したデジタルサイネージ、LEDビジョンを設置した。
- その結果、利用料収入は過去10年間平均で119,309千円となっており、収支もほぼ安定した運営を維持・継続している。一方で、令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少したものの、歳出を抑えることで対応している。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)				歳出計 (B)					収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費
	歳入計 (A)	指定管理料 (大子町)	利用料収入	その他	歳出計 (B)	人件費	維持管理費	事業費	その他		
H26	190,250	52,562	137,688	0	190,250	36,598	15,964	0	137,688	0	0
H27	181,826	51,600	130,226	0	182,582	35,063	17,293	0	130,226	△756	0
H28	190,778	52,318	138,460	0	190,881	36,038	16,383	0	138,460	△103	0
H29	200,329	53,291	147,038	0	200,329	36,483	16,808	0	147,038	0	0
H30	189,227	53,155	136,072	0	189,227	35,938	17,217	0	136,072	0	0
R1	164,288	54,383	109,905	0	164,288	40,376	14,007	0	109,905	0	0
R2	137,616	53,212	84,391	13	137,616	37,726	15,499	0	84,391	0	0
R3	133,984	50,293	83,691	0	133,984	36,719	13,574	0	83,691	0	0
R4	165,202	55,912	109,290	0	165,202	38,222	17,690	0	109,290	0	0
R5	173,736	57,412	116,324	0	173,736	38,563	18,849	0	116,324	0	0
平均	172,724	53,414	119,309	1	172,810	37,173	16,328	0	119,309	△86	0

※施設は、大子町が指定管理者制度により運営しているため県負担なし。

【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）

- 県と大子町で取り交わしている、公有財産使用貸借契約書の規定により、維持保全及び修繕に要する経費は、すべて大子町の負担とするとしている。
- これまで大規模修繕については、大子町が利用料収入の一部を観光振興基金として積立し、基金を活用しながら実施している。
- 主な実績としては、令和4年度に同基金やクラウドファンディング等を活用し、観瀑トンネル内照明改修工事を行い、照度確保による安全性の向上、照明による着色演出など観光施設としての魅力向上を図っている。

(単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	0	
H27	0	
H28	0	
H29	0	
H30	0	
R 1	0	
R 2	73,656	第2観瀑台デッキ改修工事
R 3	0	
R 4	110,682	観瀑トンネル内照明改修工事
R 5	0	
計	184,338	

(5) 周辺エリア、類似施設等の状況

- 施設の周辺には、学習館やキャンプ場を備えた「奥久慈憩いの森」、多目的温泉プールやオートキャンプ場等を備えた「大子広域公園」、文化財指定の寺社などの観光資源が点在しており、施設周辺の様々な地域資源や観光施設と連携し、周遊滞在型観光の推進を図っている。

2 課題

- 利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、回復基調にあるが、更なる利用者数の増加を図るため、魅力向上と認知度向上に努める必要がある。
- 施設は、設置後 45 年が経過しており、長寿命化に向け計画的に修繕等を実施していく必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 (第 5 回調特)
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現行の運営手法を継続し、施設の長寿命化も見据え、町や周辺地域との連携を図りながら効率的な施設運営に努めていく。また、多言語化やコンテンツの充実など、回復基調にあるインバウンド需要も見据えた魅力向上による誘客促進に取り組んでいく。

【理由】

- 当施設は、観光客の安全の確保と利便性を図り、大子町への観光客の誘致を促進する役割を担っているほか、本県における重要な観光拠点の一つとして利用されている。
- 昭和 54 年度以降、大子町が管理運営を行い、県と連携しながら誘客に向けた様々な取り組みを行ってきており、引き続き町において管理運営することで、効率的な運営による経費削減や周辺施設との連携による更なる魅力向上を図る。

○施設名 筑波海軍航空隊記念館

1 現状

(1) 施設の概要

- 筑波海軍航空隊記念館は、歴史への理解を深め世界の恒久的平和の実現に役立てるとともに、地域の教育及び文化の向上並びに地域振興を目的に設置し、戦争の記憶を語り継ぐ施設としての役割を担っている。
- 筑波海軍航空隊記念館は、旧司令部庁舎（旧管理棟^{※1}）と展示館（旧検査棟^{※2}）で構成され、旧司令部庁舎は、笠間市の文化財として指定されている。（平成30年12月指定）

所在地	笠間市旭町 654 番地
開業年月	平成 30 年 6 月
施設概要	旧司令部庁舎(旧管理棟)：施設敷地 1,850 m ² 、鉄骨鉄筋コンクリート造 3 階建（延床面積：1,684.86 m ² ） 展示館(旧検査棟)：施設敷地 1,092 m ² 、鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階建（延床面積：573.59 m ² ）
設置理由	歴史への理解を深め世界の恒久的平和の実現に役立てるとともに地域の教育及び文化の向上並びに地域振興を図るため
設置の根拠法令等	筑波海軍航空隊記念館の設置及び管理に関する条例（笠間市）
事業内容	地域の戦史に関する資料等の収集、保管及び展示
定員	-
利用料金	個人：大人 500 円、小人 300 円 団体（20 人以上）：大人 400 円、小人 240 円、特別展は別途設定

※1 旧管理棟：旧筑波海軍航空隊司令部庁舎を、筑波海軍航空隊の解隊後、茨城県が病院の管理棟として利用した施設。現在、「旧司令部庁舎」として一般に公開。

※2 旧検査棟：茨城県が病院の検査棟として建設した施設。現在、資料等の展示館として改装し活用。

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 平成30年度より茨城県から笠間市へ無償で貸付けを行い、歴史的な遺構として将来にわたって活用を図るため、市が指定管理者制度により施設を運営している。

相手方	笠間市
契約形態	公有財産使用貸借契約（平成29年度締結）5年更新（令和4年4月1日～令和9年3月31日）
契約内容	建物2,258.45㎡の貸付け
貸付料（年額）	無償
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・笠間市が「筑波海軍航空隊記念館の設置及び管理に関する条例」を制定（平成29年9月15日施行） ・指定管理者：株式会社プロジェクト茨城（平成30年度から笠間市より受託）

(3) 利用状況

- 利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大きく落ち込んだが、回復基調にあり、令和5年度は、過去最多の利用者数を記録した。

【利用者数の推移】

（単位：人）

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
利用者数	19,257	17,809	6,658	13,086	18,024	22,171 (ピーク)	100.0%
うち団体	5,547 (ピーク)	4,251	426	585	1,690	3,859	69.6%

(4) 運営状況

- 施設は、企画展や特別展の開催、フィルムコミッションの活用等により誘客促進を図り収入を確保している。
- 令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は減少したものの、維持管理費等を節約するなど歳出を抑えることで対応している。
- 令和5年度は「ゴジラ企画展」等を実施したことに伴い、入館・グッズの売上等、収入が増加している。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)				歳出計 (B)					収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費
	歳入計 (A)	指定 管理料 (笠間市)	利用料 収入	その他	歳出計 (B)	人件費	維持 管理費	事業費	その他		
H30	34,527	6,000	7,405	21,122	34,048	14,249	2,285	17,514	0	479	0
R 1	21,449	6,056	6,316	9,077	22,205	13,154	3,101	5,950	0	△756	0
R 2	15,874	7,901	2,282	5,691	15,046	8,254	2,232	4,560	0	828	0
R 3	15,702	6,721	3,533	5,448	15,463	8,655	2,083	4,725	0	239	0
R 4	20,307	5,601	6,959	7,747	20,688	10,488	2,003	8,197	0	△381	0
R 5	23,464	5,600	9,126	8,738	22,799	12,425	1,927	8,447	0	665	0
平均	21,887	6,313	5,937	9,637	21,708	11,204	2,272	8,232	0	179	0

※施設は、笠間市が指定管理者制度により運営しているため県負担なし。

【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）

- 県と笠間市で取り交わしている、公有財産使用貸借契約書の規定により、維持保全に要する経費はすべて笠間市の負担とするとしている。なお、大規模修繕（増改築を含む）については、市が県と協議のうえ費用負担を決定することとしている。
- 主な実績としては、施設の老朽化に伴い、雨漏り修繕工事を実施した。
- 今後も施設の老朽化に伴う定期的な屋上防水等の工事が想定されるため、計画的に修繕等を実施する必要がある。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容	うち県負担分
H29	114,297	記念館改修等整備（耐震工事・耐震診断等）	56,853
H30	0		0
R1	0		0
R2	0		0
R3	13,068	旧司令部庁舎雨漏り修繕	6,286
R4	0		0
R5	0		0
計	127,365		63,139

※このほか、指定管理者のクラウドファンディングにより、令和3年度に旧司令部庁舎の入口扉等改修を実施。

（5）周辺エリア、類似施設等の状況

- 水戸の梅まつりや笠間の菊まつりなど地域のイベントと連携し、誘客や周遊観光の促進に努めているほか、大山湖畔公園（鹿島海軍航空隊跡・美浦村）との共同企画を行うなど、広域連携による魅力づくりにも取り組んでいる。

2 課題

- 施設を保存・維持していくために、地域交流センターなどの近隣施設、大山湖畔公園や予科練平和記念館（阿見町）などの類似施設と連携を図り、利用者の増加に努めていく必要がある。
- 旧司令部庁舎は建築から86年が経過しており、文化財として保存・活用していくためには定期的な修繕など、適切な維持管理に努めていく必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第5回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現行の運営手法を継続し、長寿命化も見据え、市や周辺地域との連携を図りながら効率的な施設運営と魅力向上による誘客促進に努めていく。

【理由】

- 当施設は笠間市の地域教育及び文化の向上、地域振興の目的のほか、戦争の記憶を語り継ぐ施設としての役割を担っており、本県における重要な歴史的遺産施設の一つとして利用されている。
- 平成30年度以降、笠間市が管理運営を行い、指定管理者において、特別展示や講演会の開催、フィルムコミッションの活用など施設の魅力度・認知度向上や保存・維持に向けた様々な取り組みを実施しており、更なる集客と施設の効率的な運営を図っているため。

令和6年度 公の施設等運営状況報告書
(県所有施設)

観光戦略課（営業戦略部）
令和6年6月12日（水）

○施設名 茨城県フラワーパーク

1 現状

(1) 施設の概要

- 花き文化向上と観光レクリエーション機能を併せもつ施設として広く県民の利用に供することを目的として設置

所在地	石岡市下青柳 200 番地
開業年月	昭和 60 年 6 月
施設概要	施設敷地 120,000 m ²
設置理由	つくば万博の開催を記念し、県の花き農業振興の拠点施設として整備
設置の根拠法令等	茨城県フラワーパーク条例（石岡市）
事業内容	花き文化向上と県内への観光客の誘致を促進すること
定員	－
利用料金	大人：900 円～1,500 円、子供（小中学生）：300 円～500 円、ペット：200 円

(2) 管理手法 ※令和 6 年 4 月 1 日時点

- 開園した昭和 60 年度から石岡市に無償貸与及び使用許可し、市が指定管理者制度等を活用して維持管理

相手方	石岡市
契約形態	公有財産使用貸借契約（昭和 60 年度締結） 5 年更新（令和 4 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日）
契約内容	建物、工作物の貸付け
貸付料（年額）	無償
その他	・石岡市において「茨城県フラワーパーク条例」を制定（令和 2 年全部改訂） ・指定管理者は、茨城県フラワーパーク指定管理業務共同事業体（令和元年～）

(3) 利用状況

- 昭和60年の開園以降、多くの観光客に親しまれてきたが、施設の老朽化や類似施設の増加等により平成4年をピークに入園者数の減少傾向が続いていた。
- 令和3年度のリニューアルを経て、令和5年度の有料入園者数は約18万7千人となり、リニューアル前の令和元年度と比べて約17%増、総入園者数についても、約23万2千人となり、リニューアル後2番目の来園者数となっている。

【利用者数の推移】

(単位：人)

年度	H4 (ピーク)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (見込み)	R5/ピーク
有料 入園者数	367,741	138,880	180,074	170,719	173,036	170,764	159,190	14,945	181,538	207,555	186,512	50.7%

【入園者の月別の割合（令和5年度）】

(単位：%)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入園者の割合	7.0	24.1	5.3	2.6	2.2	2.9	13.7	15.5	13.9	4.8	3.6	4.0

(4) 運営状況

- 近年は、入園者数の減少を背景として指定管理料を除いた収支は赤字が続いていた。
- 持続的な運営かつ観光の拠点化を図るため、施設自体の抜本的な魅力向上を目指し、令和元年度～令和2年度にかけてリニューアル工事を実施。令和3年4月にリニューアルオープンした。
- 令和5年度については、令和4年度に引き続き、自治体からの指定管理料0円にもかかわらず、黒字運営（独立採算化）の見込み。

【収支の推移】

(単位：千円)

年度	歳入計 (A)			歳出計 (B)					収支 (A-B)	【参考】 県実施の 修繕費	
	指定 管理料	利用料 収入	その他	人件費	維持 管理費	事業費	その他				
H26	256,672	55,585	89,044	112,043	251,608	96,977	46,518	108,113	0	5,064	60,260
H27	294,942	55,585	114,446	124,911	288,068	96,857	57,039	134,172	0	6,874	84,564
H28	280,528	55,585	109,657	115,286	277,893	103,574	43,943	130,376	0	2,635	10,829
H29	279,608	55,585	108,824	115,199	270,099	95,965	39,374	134,760	0	9,509	0
H30	319,302	67,630	113,548	138,124	319,892	89,181	47,618	183,093	0	△590	0
R 1	284,808	83,273	110,332	91,203	252,864	87,007	46,144	119,713	0	31,944	173,743
R 2	239,574	191,407	10,913	37,254	211,780	94,090	104,693	12,997	0	27,794	1,754,623
R 3	345,423	0	165,008	180,415	383,179	177,812	103,603	101,764	0	△37,756	23,496
R 4	470,187	0	205,658	264,529	435,257	194,331	109,888	131,038	0	34,930	23,694
R 5 (見込み)	443,757	0	219,894	223,863	439,329	198,368	110,621	130,340	0	4,428	32,100
平均	321,480	56,465	124,732	140,283	312,997	123,416	70,944	118,637	0	8,483	216,331

【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）

- 県と石岡市の協定に基づき大規模修繕は県が実施している（5,000千円以上）。
- 主な実績としては、平成26～27年度の大温室等の改修や、令和元～2年度にかけての大規模リニューアルを実施した。
- 今後も老朽化の進行等により機械設備関係の修繕発生が予想される。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	60,260	フラワーパークリニューアル（大温室、園路拡幅、四季の丘改修等）
H27	84,564	フラワーパークリニューアル（バラ園整備及びレストハウス、大温室改修等）
H28	10,829	フラワーパーク集客力向上（イルミネーション設計、製作、展示等委託）
H29	0	
H30	0	
R1	173,743	大規模リニューアル（展示温室改修、温室解体等）
R2	1,754,623	大規模リニューアル（レストラン新設、エントランス新設、マーケットプレイス改修等）
R3	23,496	電気設備、排水施設改修
R4	23,694	工作物（フェンス）、園路舗装改修
R5 （見込み）	32,100	水路改修、加温機交換
計	2,163,309	

（5）周辺エリア、類似施設等の状況

- 隣接する「石岡市ふれあいの森」も、茨城県フラワーパークのリニューアルに併せて大規模リニューアルし、令和3年度に滞在型観光施設「花やさと山」をオープン。宿泊利用者は早朝等にもフラワーパークを楽しめるほか、両施設で連携して豊かな自然を活用したアクティビティを提供している。
- 他県等では、群馬県営のぐんまフラワーパークが、入園者数減少や施設老朽化等の課題から、民間のアイデアを活用した施設リニューアルを計画している。

(6) 意見・提言等

- 令和2年度の魅力向上に関する調査特別委員会において、「花の聖地」として、民間企業の経営感覚と発想を活かして改修される県フラワーパークは、入園者数増加に向け、高い目標を掲げる必要がある。目標の達成には、リピーター確保も不可欠である。施設整備にとどまらず、年間を通して誘客力のある企画を行うなど、ソフト面での対応を強化し、高付加価値化と誘客の多角化を促進する必要がある。」との提言を受けている。
- 季節に合わせた年間 100 以上のワークショップの展開や、地元八郷や県産食材をふんだんに使用した食事の提供などソフト面でのサービス充実に取り組んでいる。
- また、地元生産者が中心に出店する「八郷マルシェ」の開催のほか、特別メニューの食事やガーデナーとのトークに加え、アフタヌーンティーなども楽しめる「いばらきフラワーパーク贅沢滞在」などの特別イベントを開催している。

2 課題

- リニューアル前と比較して、入園者数は増加しているものの、リニューアル計画時の目標人数には至っていないことから、今以上の集客向上を図る必要がある。
- 特に、屋外施設のため、夏や冬など気候条件が厳しい季節や、雨天といった悪天候時の集客が弱いという傾向がみられることから、天候に左右されにくい誘客策を講じる必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第5回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現行の管理手法により、引き続き、独立採算による運営が継続されるよう誘客に努める。

【理由】

- 当施設は、つくば万博の開催を記念し、花き文化向上と観光レクリエーション機能を併せもつ施設として広く県民の利用に供することを目的として設置された。
- 民間企業の経営感覚と自由な発想を取り入れた大規模リニューアルを行い、リニューアル前と比較して、入園者数は増加しているとともに、令和5年度の収支についても、自治体からの指定管理料負担が無い状況で、黒字収支を実現する見込みであることから、引き続き、現行の管理手法による施設運営を継続し、誘客に努める。

令和6年度 公の施設等運営状況報告書
(県所有施設)

空港対策課（営業戦略部）
令和6年6月12日（水）

○施設名 茨城空港公園

1 現状

(1) 施設の概要

- 茨城空港公園は、茨城空港の開港に併せ、平成22年3月に空港ターミナル周辺に整備した総合公園（※）である。
※総合公園とは、主として一の市町村の区域内に居住する者の休息、鑑賞、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的とする都市公園（都市公園法施行令第2条）

所在地	小美玉市与沢 1602 番 7 外
開業年月	平成 22 年 3 月
施設概要	供用面積：68,624.82 m ² (シンボル広場 21,783 m ² 、修景池 27,579 m ² 、航空広場 5,390 m ² 、トイレ・駐車場 13,872.82 m ²)
設置理由	茨城空港の開港に併せ、全国から訪れる航空旅客に対して空の玄関口を印象づけるシンボリックなエン トランスエリアとなり、小美玉市やその周辺市町村住民が憩う交流空間を創造するため
設置の根拠法令等	都市公園法、茨城県都市公園条例
事業内容	良好な管理・効率的な運用
定員	—
利用料金	無料

(2) 管理手法 ※令和6年4月1日時点

- 管理運営は直営で実施しており、現地における主たる業務を（公財）茨城県開発公社に委託（常勤2人体制）している。
- また、退役自衛隊機が設置されている航空広場については、都市公園法に基づく管理許可制度により、小美玉市が管理している。
- なお、茨城空港は国管理空港であり、かつ航空自衛隊百里基地との共用空港であるため、空港公園の管理にあたり、国（国土交通省航空局、防衛省航空自衛隊百里基地）との密接な連携のもとで、適切な管理が求められていることから、指定管理者制度の導入は行っていない。

(3) 利用状況

○ 茨城空港公園に隣接するターミナルビルの来場者は、コロナ禍の2年間（令和2～3年度）は大きく減少したものの、令和4年度及び令和5年度は100万人を超える来場者があり、回復傾向にある。

【茨城空港ターミナルビルの利用状況】

(単位：千人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30 (ピーク)	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
来場者数	1,430	1,402	1,387	1,460	1,552	1,465	515	673	1,174	1,361	87.7%

(4) 運営状況

○ 歳出の推移については、公園事業地を空港利用者のための臨時駐車場として整備した平成26年度及び平成30年度が一時的に増加したほか、この臨時駐車場としての管理面積が増加したことから、全体経費は当初より増加している。

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計	【参考】				使用料等収入
		人件費	維持管理費	事業費	その他	
H26	38,485	1,571	22,712	0	14,202	-
H27	20,000	1,518	18,482	0	0	-
H28	23,035	2,713	20,322	0	0	-
H29	24,564	3,119	21,445	0	0	-
H30	52,416	4,113	24,985	0	23,318	-
R1	33,037	6,925	26,112	0	0	-
R2	30,655	6,478	24,177	0	0	-
R3	25,978	4,647	21,331	0	0	-
R4	32,733	6,865	25,868	0	0	-
R5 (見込)	33,749	7,106	26,643	0	0	-
平均	31,465	4,506	23,208	0	3,752	-

【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）

- 茨城空港の旅客数の増加に対応するため、公園事業地において臨時駐車場の整備工事を行い、計約 1,000 台の駐車スペースを確保した。
- なお、今後については、現時点で大規模修繕の予定・計画は無い。

（単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	14,202	臨時駐車場拡張工事（南側 539 台）
H27	0	
H28	0	
H29	0	
H30	23,318	臨時駐車場拡張工事（北側 474 台）
R 1	0	
R 2	0	
R 3	0	
R 4	0	
R 5	0	
計	37,520	

（5）周辺エリア、類似施設等の状況

- 茨城空港公園事業地内において、小美玉市が用地を取得し、産業振興のため利活用していく方針を示した区域については、昨年の第 5 回県有施設・県出資団体等調査特別委員会以降、県都市計画審議会における審議を経て、去る 1 月 11 日に都市計画を変更し、公園区域から除外した。
- また、令和 6 年第 1 回定例会で、小美玉市への県有財産の売却処分に係る議案が可決され、4 月 15 日に売払代金の納入があり、小美玉市に所有権が移転した。

(6) 意見・提言等

- 外部有識者を交え、令和2年度に実施した「茨城空港の今後の在り方に関する調査研究委員会」では、「今後も『そ・ら・ら』との連携によって施設間の人の交流を拡大し、空港周辺の賑わいづくりを実現することで、民間事業者の地域への参入が促進され、地域活性化が更に進むと期待できる」との報告があった。

2 課題

- 茨城空港公園は、設置当初と変わらず、空港に隣接する特性を活かし個性のある公園として、また地元の小美玉市民や都市住民の憩いの場としての役割・機能が求められている。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 (第5回調特)
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		○（一部）
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現行での施設運営により合理化を図る。
- なお、今後、国が空港経営改革の中で進める国管理空港の民間委託の動向を踏まえながら、将来的に適切な管理手法を検討していく必要がある。

【理由】

- 当施設は、航空機の発着を間近に見ることができるといった特性を活かし、多くの人に利用されており、今後も都市公園としての役割が期待されている。

(参考) 現地の状況



○施設名 茨城空港駐車場

1 現状

(1) 施設の概要

- 茨城空港駐車場は、茨城空港の開港に併せ、平成 22 年 3 月に空港ターミナル前に整備した駐車場である。
- 現在、ネーミングライツを導入しており、「トヨタレンタリース 茨城空港駐車場」を通称名としている。
(ネーミングライツパートナー：株式会社トヨタレンタリース茨城、契約期間：令和 4 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日、1,200,000 円/年)

所在地	小美玉市与沢 1603 番 15 外
開業年月	平成 22 年 3 月
施設概要	面積約 5.4ha、アスファルト舗装
設置理由	茨城空港における自動車の駐車の手便を図り、茨城空港の利便性向上及び利用促進に寄与するため
設置の根拠法令等	茨城空港駐車場の設置及び管理に関する条例
事業内容	良好な管理・効率的な運用
定員	1,318 台
利用料金	無料

(2) 管理手法 ※令和 6 年 4 月 1 日時点

- 管理運営は直営で実施しており、現地における主たる業務を（公財）茨城県開発公社に委託（常勤 3 人体制）している。
- なお、茨城空港は国管理空港であり、かつ航空自衛隊百里基地との共用空港であるため、空港駐車場の管理にあたり、国（国土交通省航空局、防衛省航空自衛隊百里基地）との密接な連携のもとで、適切な管理が求められていることから、指定管理者制度の導入は行っていない。

(3) 利用状況

○ 茨城空港駐車場の駐車台数は、開港当初と比べて増加しており、コロナ禍の2年間（令和2～3年度）は大きく減少したものの、令和5年度は航空需要の回復に伴い、過去最高となった。

【夜間駐車台数の推移】※臨時駐車場への駐車台数を含む

(単位：台)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (ピーク)	R5/ピーク
駐車台数	291,344	291,019	316,016	366,691	385,844	389,157	158,616	194,898	350,672	409,267	100.0%

【茨城空港旅客数の推移】

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (ピーク)	R2	R3	R4	R5	R5/ピーク
旅客数	538,215	554,350	612,316	680,670	760,402	776,002	208,570	279,745	596,536	748,396	96.4%

(4) 運営状況

○ 歳出の推移については、駐車場の設備更新等に伴い平成30年度及び令和3年度が一時的に増加したほか、エネルギー価格高騰に伴い電気料が増加していることなどから、近年、全体経費はやや増加傾向にある。

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計	【参考】				使用料等収入
		人件費	維持管理費	事業費	その他	
H26	29,096	6,804	22,292	0	0	-
H27	25,509	5,363	20,146	0	0	-
H28	20,279	5,640	14,639	0	0	-
H29	24,657	7,070	17,587	0	0	-
H30	56,248	6,526	18,931	0	30,791	-
R 1	25,351	6,516	18,835	0	0	-
R 2	25,138	6,733	18,405	0	0	-
R 3	33,836	6,854	26,982	0	0	-
R 4	26,800	7,190	19,610	0	0	-
R 5 (見込)	28,179	7,600	20,579	0	0	-
平均	29,509	6,630	19,801	0	3,079	-

【大規模修繕の推移】（10,000 千円以上の修繕を記載）

○ 駐車場内の監視カメラシステムや外周道路の経年劣化（耐用年数超過）に対応するため、平成 30 年度に大規模な更新・補修工事を実施したところである。

○ 今後も、劣化の進行による同種の工事が想定される。 （単位：千円）

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	0	
H27	0	
H28	0	
H29	0	
H30	30,791	監視カメラシステム更新工事（15,660）、外周道路舗装補修工事（15,131）
R1	0	
R2	0	
R3	0	
R4	0	
R5	0	
計	30,791	

（5）周辺エリア、類似施設等の状況

○ 平成 26 年 7 月に小美玉市が、空のえき「そ・ら・ら」を開業し、年間来場者数 40 万人を超える中核的な地域振興の拠点施設となっている。

○ このため、県では、イベント開催時をはじめ、相互の来場者の周遊を促進し、交流拡大による本地域の活性化を図っている。

（6）意見・提言等

○ 外部有識者を交え、令和 2 年度に実施した「茨城空港の今後の在り方に関する調査研究委員会」では、コロナ禍前の繁忙期において駐車場が逼迫していた状況を踏まえ、「航空需要回復後のアンケート調査等も実施した上で、『有料化』、『予約制』、『二次交通の更なる充実』、『駐車場の立体化』といった幅広い選択肢の中から、より利用者利便に資するサービスを選択できるよう、検討を進める必要がある。」との報告があった。

2 課題

- 茨城空港駐車場は、設置から14年が経過し、設備の経年劣化の状況を踏まえながら、更新工事等を行っていく必要があるとともに、最近のエネルギー価格の高騰により、電気料の更なる負担増が懸念されるため、維持管理費の大幅な削減は難しい。
- また、コロナ禍前の繁忙期には駐車場が逼迫していたことから、今後の就航路線の拡大や旅客数の動向を踏まえながら、次なる方策を検討していく必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第5回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 当面、現行での施設運営により合理化を図る。
- なお、今後、国が空港経営改革の中で進める国管理空港の民間委託の動向を踏まえながら、将来的に適切な管理手法を検討していく必要がある。

【理由】

- 駐車場利用者アンケート（令和2年8月）では、有料予約制サービスの導入について肯定的な回答が約2割となる一方で、有料化に反対する声や、有料化に対する付加価値の提供を求める声も見られた。
- 中国路線の運休が続くなど、茨城空港の航空需要回復は道半ばであり、臨時駐車場も含めた茨城空港駐車場の収容台数には比較的余裕があること、また、空港保安警備の観点で適切な管理が求められていることから、引き続き県において運営を継続し、照明のLED化などによる経費削減により合理化に取り組んでいく。

参 考

令和6年度 公の施設等運営状況報告書
(出資団体等所有施設)

立地整備課 (立地推進部)
令和6年6月12日 (水)

○施設名 茨城空港旅客ターミナルビル【所有団体：公益財団法人茨城県開発公社】

1 現状

(1) 施設の概要

- 茨城空港旅客ターミナルビルは、平成22年3月の茨城空港の開港に伴い設置された施設である。

(参考1) 茨城空港旅客ターミナルビルの概要

所在地	小美玉市与沢 1601-55		
開業年月日	平成22年3月11日		
施設概要	敷地面積：約8,000 m ² (国有地) 延床面積：8,254.17 m ² 建物の構造：鉄骨造地上2階建 (一部3階建)		
設置目的	茨城空港の旅客ターミナルビルとして設置		
事業内容	旅客ターミナルビル事業		
利用料金	テナント：売上の10%を基本に歩合制 事務所：固定賃料 PSFC (旅客取扱施設利用料)：国際線 (出国旅客1人当たり)	大人 (満12歳以上) 小人 (満2歳以上12歳未満)	530円 260円
	国内線 (出発・到着旅客1人当たり)	大人 (満12歳以上) 小人 (満3歳以上12歳未満)	100円 50円

(2) 管理体制（令和6年4月1日時点）

- 茨城空港開港時の国土交通省東京航空局による旅客ターミナルビルの管理及び運営を行う事業者の公募により、茨城県開発公社が選定され、管理運営は茨城県開発公社が直営で実施している。
- 配置人数は21人（兼務職員1人、県派遣職員1人、プロパー職員4人、嘱託職員6人、パート職員9人）である。

(3) 利用状況

- 令和5年度の旅客数は、国内線では過去最高となる70万人となるとともに、国際線を合わせた全体で74万8千人と、過去最高を記録した2019年度の77万6千人に迫る水準となった。また、来場者数はコロナ禍の2年間（令和2～3年度）は大きく減少したものの、令和4年度及び令和5年度は100万人を超える来場者があり、回復傾向にある。

(参考2) 茨城空港旅客数の推移

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (比 [°] -%)	R2	R3	R4	R5	R5/ 比 [°] -%
旅客数	538,215	554,350	612,316	680,670	760,402	776,002	208,570	279,745	596,536	748,396	96.4%

(参考3) 茨城空港来場者数の推移

(単位：人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30 (比 [°] -%)	R1	R2	R3	R4	R5	R5/ 比 [°] -%
来場者数	1,429,500	1,402,300	1,386,700	1,460,400	1,552,100	1,464,700	514,900	673,400	1,173,700	1,360,500	87.7%

(4) 経営状況

- 平成 22 年 3 月の開港以降黒字を継続していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客数の大幅な減少やテナントの撤退により、令和 2 年度以降赤字となっている。
- 令和 5 年度については、国内線の旅客需要の大幅な回復や、国際線における台北便の通年運航などにより、海外との往来が再開し、令和 4 年度と比較すると改善傾向にある。

(参考 4) 経営状況等<直近の施設の収支状況等>

(単位：千円)

年度	収入計		支出計			収支 (A-B)
	(A)	うち利用料収入	(B)	うち人件費	うち維持管理費	
H26	485,791	347,848	446,730	33,650	238,297	39,061
H27	491,620	365,973	466,712	37,221	248,563	24,908
H28	395,331	361,079	378,725	51,910	253,717	16,606
H29	391,223	348,477	380,444	52,399	256,169	10,779
H30	412,680	364,656	408,493	52,302	268,164	4,187
R 1	405,081	352,680	399,265	69,853	255,121	5,816
R 2	271,533	219,291	359,903	65,438	223,788	△88,370
R 3	257,551	207,701	352,298	65,672	234,875	△94,747
R 4	300,653	249,163	368,413	56,773	241,948	△67,760
R 5	369,576	292,156	389,101	51,920	244,571	△19,525
平均	378,103	310,902	395,008	53,714	246,521	△16,905

※R5 は、評議員会決算承認前の暫定値

(参考5) 直近の大規模修繕の推移 (10,000 千円以上の修繕)

(単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	-	
H27	15,300	国際線チェックインカウンターモニター化改修工事
H28	-	
H29	-	
H30	92,854	到着ロビー増築工事
R 1	-	
R 2	-	
R 3	-	
R 4	-	
R 5	-	
計	108,154	

(5) 周辺エリアの動向

- 平成26年7月に小美玉市が、空のえき「そ・ら・ら」を開業し、年間来場者数40万人を超える中核的な地域振興の拠点施設となっている。
- このため、県では、イベント開催時をはじめ、相互の来場者の周遊を促進し、交流拡大による本地域の活性化を図っている。
- 令和3年6月に茨城空港アクセス道路が全線開通となった。

(6) 議会からの提言

(平成 26 年県出資団体等調査特別委員会)

- 茨城空港旅客ターミナルビルの運営は、できる限り精度の高い収支予測を前提とし、県への新たな財政負担とならないよう、誘客促進などに取り組むとともに、収益性や経済状況を勘案しながら、民間への譲渡も視野に入れて、適切な経営に取り組むべきである。
- 空港ターミナルビルのあり方については、例えば、ジェトロ事務所の開設により、生鮮食品の輸出や販路拡大などもあることから、部局横断的な考え方で定めていくべきである。

(令和 4 年変革期をリードする新時代の茨城づくり調査特別委員会)

- 長期無利子貸付がなされているものについても、多額の税金が使われている認識を持って説明が必要である。

2 課題

- 今後、新たな路線の誘致等により収支改善を図るとともに、旅客数の増加が見込まれる場合は、将来的な旅客ターミナルビルのあり方について検討する必要がある。

3 対応方針

区分	今後の取組方針（案）	今回報告	前回報告 （第5回調特）
①	現状維持（現行の管理手法等での施設運営の合理化等）	○	○
②	施設のあり方検討（サウンディング調査の実施、外部委員会の開催等）		
③	民間活力導入による運営改善（施設リニューアル等）		
④	他団体への譲渡・譲与（民間、市町村等）		
⑤	廃止・休止・統合		

【方針】

- 現在の管理手法を継続し、適切な施設運営を行う。

【理由】

- 令和5年度の旅客数は748,396人と、過去最高を記録した令和元年度の96.4%まで回復したほか、来場者数も、令和4年度に続き100万人を超え、収支は改善傾向にあることから、現在の管理手法を継続し、適切な施設運営を行う。
- 茨城空港の民航機の乗り入れについては、令和5年10月29日から、弾力的な運用が開始されたことから、新たな路線の誘致等により、利用者の増加に取り組むとともに、今後の旅客ターミナルビルのあり方について検討していく。
- 施設の運営については、今後、国が空港経営改革の中で進める国管理空港の民間委託の動向を踏まえながら、将来的に適切な管理手法を検討していく。

令和6年第2回定例会 営業戦略農林水産委員会資料
改革工程表

(頁)

1. 【改革工程表】
 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 …………… 2

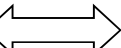
令和6年6月12日
営業戦略部

改革工程表 2 (年度別計画)

団体名：(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構

所管部局・課名：営業戦略部販売戦略課

取り組むべき項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営の健全化	コンプライアンス体制の強化・充実		
1. コンプライアンス体制の強化	コンプライアンス体制の強化・充実		
(1) コンプライアンス研修会の実施	研修会参加者26人 [43人]	研修会参加者:26人(累計52人) [61人] (累計104人)	研修会参加者:26人(累計78人) [41人] (累計145人)
(2) コンプライアンス勉強会の実施	勉強会参加者:延べ48人 [延べ49人]	勉強会参加者:延べ48人(累計96人) [延べ68人] (累計117人)	勉強会参加者:延べ48人(累計144人) [延べ41人] (累計158人)
2. 実効性のある人事評価 (個別面談の実施)	面談実施者:延べ36人 [延べ54人]	面談実施者:延べ36人(累計72人) [延べ54人] (累計108人)	面談実施者:延べ36人(累計108人) [延べ54人] (累計162人)
3. 管理費等の抑制	管理費比率:13% [12.9%]	管理費比率:12.5% [10.9%]	管理費比率:12% [13.3%]
4. 自己収益比率の増加	自己収益比率:39% [34.5%]	自己収益比率:40% [37.8%]	自己収益比率:41% [37.5%]
5. 進行管理結果の公表	毎年度の進行管理結果を県議会に報告するとともに、ホームページなどで公表		
	[6月 県議会報告] [6月 県ホームページ公表]	[6月 県議会報告] [6月 県ホームページ公表]	[6月 県議会報告] [6月 県ホームページ公表]

※  は改革期間及び推進事項を表示

(様式1)

○改革工程表目標未達成項目の今後の対応等について

団体名：(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	所管部局・課名：営業戦略部販売戦略課
---------------------------	--------------------

未達成項目	未達成の主な要因	今後の対応策(改善策)
3. 管理費等の抑制	<p>令和5年度当初予算と比べて、国の受託金事業「知財総合支援窓口事業」が12,544千円減、「よろず支援拠点事業」が7,765千円減になったことが主な要因である。</p> <p>(減額となった理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により行っていた「オンラインによる支援」が定着し、5類感染症に移行した令和5年度も対面での相談業務が減少したことから、相談対応者の現場移動に係る旅費や相談に要する時間分の報償費が減額となった。 	<p>コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み前向きな動きがみられる一方、経済状況は厳しい状況が続いており、中小企業に対する更なる支援が必要である。様々な中小企業のニーズに的確に対応するため、引き続き、「よろず支援拠点事業」において、ハイブリッド型(対面とオンラインの組み合わせ)を活用しフレキシブルに支援するなど、積極的に事業を実施することにより、事業収入の増加に努める。</p> <p>また、事業実施や機構運営に当たり、効率化を図り事務費等の削減(既存の物品の活用など)に努める。</p>
4. 自己収益比率の増加	<p>令和5年度当初予算と比べて、国の受託金事業「知財総合支援窓口事業」が12,544千円減、「よろず支援拠点事業」が7,765千円減になったことが主な要因である。</p> <p>(減額となった理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により行っていた「オンラインによる支援」が定着し、5類感染症に移行した令和5年度も対面での相談業務が減少したことから、相談対応者の現場移動に係る旅費や相談に要する時間分の報償費が減額となった。 	<p>コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み前向きな動きがみられる一方、経済状況は厳しい状況が続いており、中小企業に対する更なる支援が必要である。様々な中小企業のニーズに的確に対応するため、引き続き、「よろず支援拠点事業」において、ハイブリッド型(対面とオンラインの組み合わせ)を活用しフレキシブルに支援するなど、積極的に事業を実施することにより、事業収入の増加に努める。</p>